

地域メディアの現状 ーハイパーローカルの可能性

研究会名：地域メディア研究会

茨城大学人文学部メディア文化コース

教授 村上 信夫

教授 菅谷 克行

教授 鈴木 栄幸

教授 古賀純一郎

2016 年 3 月

目 次

はじめに	1
第 1 章、地域紙の現状	4
1、常陽新聞の倒産と再生	4
2、新生「常陽新聞」の発進	5
第 2 章、米地域紙の新潮流	6
1、投資の神様が地域紙買収	6
2、アマゾンのベゾフも一名門ワシントン・ポスト紙	8
第 3 章、デジタル時代の地方紙	10
1、黒ジョカ・ジャーナリズムー南日本新聞（鹿児島）	10
2、地方紙は、地域を作るー北日本新聞（富山）	17
第 4 章、ハイパーローカルへの挑戦ーデジタル時代と地域紙	23
1、新生常陽新聞	23
2、編集体制	25
3、糊澤の目指す地域メディア	27
第 5 章、地域ジャーナリズムを考える	29
1、地方紙の時代と『新聞マルシェ』	30
茨城大学教授 村上信夫	
2、「恐れずにチャレンジ」、「地域と一緒に成長」ー「地方紙の現場、未来への想い」 新聞マルシェ第 3 回シンポジウム（2016 年 1 月）	31
3、「グローバルの視点で」、「ゲリラ的に」ー「地方で伝える心意気」4 大学ゼミコンペ・ シンポジウム（2015 年 11 月）	32
4、「地方紙は問題提起を」、「地方紙は教育資源」ー「地方紙の使命ー戦後 70 年を踏ま えて」新聞マルシェ第 2 回シンポジウム（2015 年 7 月）	35
5、「揺れ直後から取材に奔走」、「課題をきめ細かく」ー「伝え続ける！茨城ー4 年目を 迎えた震災」新聞マルシェ第 1 回シンポジウム（2014 年 12 月）	36
第 6 章、シンポジウム詳報や新聞掲載紙	38
参考文献	57
共同研究ユニット	59
※なお、第 1 章から第 6 章までの論文などの執筆は、第 5 章 1 の「地方紙の時代と『新聞 マルシェ』」を除き古賀純一郎が担当しました。	

はじめに

ネット時代の到来とともに旧来メディアの疲弊が続いている。日本新聞協会のホームページなどによると、一般紙、スポーツ紙などをあわせた日本国内の新聞の発行部数は一貫して減少している。2000年で5370万部あった発行部数は、2010年に5000万部の大台を割り、4932万部、2015年には、4424万部まで減少した。この15年間で実に、17.6%の減少である。

もっとも、欧米と比較すれば、その被害は軽微といえる。フランスの経済学者ジュリア・カジュは、近著『なぜネット社会ほど権力の暴走を招くのか』（徳間書店）の中で、フランスの新聞について、2012年にフランソワーズ紙とラトリビューヌ紙が廃刊、14年には、全国紙のリベラシオンが会社更生法の適用を受けた。フランスを代表するフィガロ、ルモンド紙も例外ではない。19世紀にジャーナリズム先進国を誇ったフランスは、柱となる新聞が消え、試練の時を迎えていると表現しても過言ではない。

英国では、部数低迷に悩む高級紙のインディペンデント紙が2016年3月末で、紙面の発行を打ち切り、デジタルのみへ移行することを同2月に読者へ告知した。新聞王ルパート・マードックの軍門の下り、商業主義へ大きく舵を切った高級紙英タイムズなどの運営に反発し、気骨あるジャーナリストが結集し、一時は30万部程度の部数を誇っていた同紙が電子版のみに追い込まれるのは部数の激減で退潮が続く英ジャーナリズムの末期的症状かと思わせる象徴的な出来事である。

未曾有の難局に直面している米国では、「Newspaper death watch（新聞の廃刊を監視する）」というはなはだ物騒なネット上のサイトが2009年に創設された。

日本新聞協会の日本新聞年鑑などによると、それを裏付けるように全米の新聞の発行部数は、2003年の5625万部から2014年には4042万部まで実に30%近く激減している。人口が米国の40%程度の日本の発行部数が2014年に米国より1割強多い4536万部だから、その重症度が分かるというもの。前出のカジュは、「米国の多くの郡では、もはや地方紙が1紙も存在していない」とまで指摘している。

もっとも、ネット化への実績で卓越した業績をあげた英BBC（英国放送協会）のマーク・トンプソン会長を2012年11月に引き抜き、経営最高責任者（CEO）に据えたニューヨーク・タイムズ紙（NYT）が象徴するように、ネットへの傾注は、米国の新聞業界の傾向でもある。引き抜かれたBBCは、2012年に10億ポンド（1500億円）を投入して編集局を一新、Webビジネスを意識した体制に大きくシフトした。

アマゾンのジェフ・ベゾフが買収したワシントン・ポスト紙も 2015 年末にそのウェブサイトを全面的に作り替えた。それが奏功したのか、アクセス数が NYT と逆転した。

日本はといえば、欧米に比較すれば、部数の減少傾向は続いているが、そう酷くはない。日本新聞協会によると、2000 年に 7189 万 6000 部あったのが、2014 年には、5671 万 9000 部まで減った。日刊紙も 2000 年の 122 紙が 14 年の 117 紙まで減少している。

部数の減少は、経営効率化のため地方紙が相次いで夕刊廃止に踏み切った影響もあるが、やはり朝刊本紙の減少が主因である。いずれにしろ、ネットメディアの興隆で保守本流の新聞、雑誌、放送が痛手を被っている、その情勢の厳しさには、変わりない。

こうした中で、興味深いのは、茨城新聞、デーリー東北、山陰中央日報などの地方紙がわずかではあるが部数を伸ばし、意外に健闘していることである。茨城新聞によると、2000 ～3000 部程度増加している。土浦市などの県南地域が東京への通勤圏でもある茨城県は、読売新聞、朝日新聞などの攻勢に対し、陣地を明け渡してきたのが茨城新聞の戦後史である。

最近の部数増は、県民意識の強い県北ではなく、首都圏の意識が強い県南地域が中心というから興味深い。その理由を尋ねても、菊池克幸編集局長は、「強いて言えば、きめ細かい地域情報を提供しているということか」と言葉少なだ。

同紙の部数増と関係あるのかもしれないが、新聞不況のあおりを受けて 2013 年 8 月に 65 年の歴史を持つ常陽新聞が廃刊した。ここ数年 5000 部を切っており、青息吐息の状態が続いていた。業界でのこの規模の倒産は、鹿児島を本拠とした 2009 年の鹿児島新報の廃刊以来といってよいのではなかろうか。

驚くべきことに、倒産した常陽新聞に救世主が突然現れた。ベンチャーを育成する在京の投資会社を買収した。これは、世界的に著名な米国の投資家ウォーレン・バフェットが米国の地方紙を約 4 年前に傘下に収めた事案やワシントン・ポスト紙を 2013 年買収したアマゾンの創業者ジェフ・ベゾフを想起させる。

「もはや斜陽産業」、「先行きの見通しは暗い」との一般の受け止め方とは裏腹に、投資家の一部は、その将来性について、真逆の受け止め方をしているということである。いずれが正しいのか。

世は、地方創生の時代である。私の所属する茨城大学人文学部も 2016 年の大学改革に合わせて地域とのかかわりを一層強める地方連携を強化することになった。これを機に、人文学部メディア文化コースでも地域ジャーナリズムの研究をスタートさせることになり、

学部からの一定の研究費の補助が認められた。

地元紙茨城新聞との地域連携の共同事業も 2014 年 12 月からスタートしている。今回の論文では、こうしたメディアコースの 1 年の研究や活動の成果を報告する。なお、登場人物の敬称は省略した。

第1章、地域紙の現状

1、常陽新聞の倒産と再生

2013年8月31日朝。日課となっているその日届いた常陽新聞の朝刊をチェックし、筆者は驚いた。一面のトップ記事で、「自己破産申し立て廃刊に」というタイトルの関野一郎社長による社告が大見出しで掲載されていたからである。

常陽新聞といえば、近年部数を落としているとはいえ、茨城県南部の土浦市を中心に発刊されてきた有力日刊紙である。廃刊記事が掲載された31日の前日の30日、関野社長は、土浦市内で記者会見し、経営危機を理由に、同日、水戸地方裁判所土浦支部へ自己破産の申し立てた、と発表していたのである。

負債総額約1億2000万円。同時に、31日の朝刊を最後に廃刊するとも語っていた。それが、翌日の朝刊にそれが掲載されていた。廃刊を告げる社告によると、創刊は、戦後間もなくの1948年11月。「豆日刊土浦」として茨城県土浦市に創刊、「65年の歴史に幕を引くことは断腸の思い」と苦渋の決断だったことをにじませている。

では、なぜ、こうした厳しい状況に陥ることになったのか。社長は、「旧社から営業を引き継ぎ今年で10年になる。その間も決して良い業績とはいえず、2009年には、新たな株主支援により一息つけたのは束の間で、経済の低迷を受け、地元経済圏の中での既存広告主の相対的退潮など環境の変化も当社の事業全体に大きく影響を与えた」、「新聞社として社会の変化に対応できなかった」と反省の弁を語っている。

4年前に銀行との取引が途絶え、以降、給与の遅配で従業員の退職が急増、これによって「取材編集力の低下、営業社員の減少と高齢化による硬直化を招き、収益に直接響いてしまいました」と理由を説明している。

廃刊に際して常陽新聞社に勤務経験のある土浦市長の中川清は、「大変驚いている。地元に着根した歴史のある新聞がなくなることは非常に残念でなりません」とのコメントを発表した。

同業の茨城新聞は、同31日の朝刊で、ライバル紙の廃刊を「常陽新聞が廃刊―経営難で破産申請」との見出しで、朝日新聞も同日付で、「業績不振で“限界”―常陽新聞きょうで廃刊」などと伝えた。

茨城新聞によると、最盛期には70人を超えた従業員は、現在、パート、嘱託を含めて半減以下の31人となっていた。1950年に「常陽新聞」と改題し、1960年代半ばに1万部ほどあったピーク時の発刊部数は、その半分を切っていたという。

折からの 2008 年のリーマンショック以降、広告収入が急減し、同年金融機関が債権放棄、第 3 者割当て資本金を 1 億 300 万円に増資したが、以降は給与の遅配が続いていた。東日本震災の影響も指摘している。

2、新生「常陽新聞」の発進

廃刊後、社員は全員が退職を迫られ、常陽新聞の火は消えた形となっていた。だが、破産申請の 3 か月後、急転直下、ソフトバンク出身で、IT 企業のコンサルタントを手掛けるユナイテッドベンチャーズ社(本社東京)の榎澤悟社長が救世主として登場した。これによって同紙が息を吹き返すことになる。

社長は、つくば市内で同 12 月会見し、翌年の 2014 年 2 月に地元に着した生活情報の提供を目指す「常陽新聞」を創刊すると宣言したのである。倒産した常陽新聞の社名を買い取り、それまでの土浦市からつくば市内へ本社を移転、資本金 1980 万円の常陽新聞を設立した。

移転先は、研究学園都市として発展している東京・秋葉原を結ぶ新線「つくばエクスプレス」の終点駅のつくば市。人口が 20 万人以上の都市としては、人口の増加率が年 1.3%と全国一である。将来の発展が大いに期待できる。

それまでのブロードシート版からタブロイド判に衣変えした新創刊号は、つくば市とそれまでの土浦市を含む 13 市町村への読者を念頭に置いている。紙面と電子端末を使い、ニュースをスマートホンなど電子端末への配信している。

経営環境が悪化し、衰退が続いている地域メディアへの進出について榎澤社長は、「地域に根を張った地方紙や地域紙は、それほど部数は落ちていない。地域の情報を読者に発信していけば、事業として将来性はあると考えている」と買収の理由について説明している。

立ち上げた新生常陽新聞の使命については、同紙のサイトの中で、「全国的な大ニュースではなく、地元で日々起こっているさまざまなニュースや、地域の方々や企業、団体などが懸命に行っている諸活動、また、地域で生活している方々の横顔など、狭くても深い情報を丁寧に拾い上げ、お伝えしていく」、「地域に対してさまざまな情報発信や告知を行いたい方々に対して最も効果的なローカルメディアとしてご活用いただく」と語っている。

社長は、デジタルだけに限定したニュース提供にはこだわっていない。その理由について「紙もデジタルも情報を提供するためには有効な手段である。『紙』によって読者を掘り起し、スマホなどを通じて読者を増やしていきたい」との希望を表明している。

ソフトバンクグループに所属後、映像などのメディア部門を担当してきた。いずれは、「新聞も手掛けてみたい」と考えていた。

新聞社につきものの紙面印刷用輪転機は保有していない。これは、印刷と販売を毎日新聞に委託しているからである。当初の 12 ページを 2015 年末に 8 ページとしたタブロイド版と電子版のセットで月額 2080 円。社内の体制は、「編集・編成」部門と「販売・営業」部門の二つに分かれている。

タダ同然で得られるネット情報の登場もあって新聞の部数は、減少を続けており、2015 年 3 月に、秋田県大館市の「おおだて新報」が休刊、北海道のオホーツク海側の紋別郡の「遠軽新聞」も 6 月に廃刊している。こうした中で、事実上の倒産ともいえる休刊した新聞を買収し、新たに立ち上げるという動きは国内では極めて異例である。だが、海外に目を向ければ、別の現象が生じている。

第 2 章、米地域紙の新潮流

1、投資の神様が地域紙買収

榎澤社長による常陽新聞の買収に遡ること約 1 年半前の 2012 年 5 月。6 兆円以上の資産保有を誇る、世界的に著名な米投資会社バークシャー・ハザウェイ会長のウォーレン・バフェットが米国の地方紙 63 紙を買収したとのニュースが飛び込んできた。

米メディア・ゼネラル社の保有する分の買い取りで合意した。これを受けてゼネラル社の株式市場での株価が急騰した。長年のお荷物だった新聞の無くなることで経営内容が改善すると一般投資家が判断したためである。これは、裏を返せば、バフェットが不良資産というお荷物をしょい込んだということにはならないのか。

斜陽産業との見方もある新聞産業への進出を、“投資の神様”と言われるバフェットがなぜ決断したのかについて俄然、関心が集まった。ところが各種情報を総合すると、それは、逆張りでもなんでもない。バフェットが買収した新聞に利益を期待できるとみているからに他ならない。利益の期待できる優良資産が地方新聞というのである。

バフェットは、米ニューヨーク・タイムズ紙の Christine Haughney 記者の同 6 月 17 日付けの記事「Newspaper work, with Warren Buffet as Boss（ウォーレン・バフェット指揮官とともに新聞は活動する）」の中でこんなことを指摘している。

買収の狙いを聞かれたバフェットは、「ネブラスカ州グランドアイランド（の住民）は、（地元の）フットボールチームの結果に興味を持っている。誰が結婚したのか、それ以上

に誰が離婚したのか興味をもっているかもしれない。だが、ロサンゼルス・ビバリーヒルズでは、だれが死んでも構いはしない」と語っている。地域情報こそ地域紙の生きる道であると案に指摘しているのである。つまり、地方紙は、地域情報に愚直に徹すれば、おのずと道は開けてくるというのである。

米ウォールストリート・ジャーナル紙 (WSJ) は、2014 年 1 月 2 日付で Anupreeta Das 記者による「At Paper, Berkshire rewrites its script- Warren Buffet's conglomerate is buying and retooling newspapers (紙面では、バークシャーは原稿を書き直すーウォーレン・バフェットの複合体は、新聞を買収・改編する)」の中で、バフェットの手法を紹介している。バークシャーは、バフェットの保有する投資会社名である。

記事は、2012 年のリッチモンド・タイムズ紙買収後に起きた変化を紹介している。130 万ドル (約 1 億 5000 万円) を投入し、8 年使った編集局のコンピュータや本部の講堂の音響装置のほか、紙面の印刷設備を更新した。金利の高い銀行融資に依存しなかったバフェットだからこそ実現したというのである。

傘下入りで、「名門新聞へ新しいアイデア、新しい血、新たなエネルギーが投入された」とも指摘している。これによって編集部門を取り巻く、労働環境などがかなり改善したことが分かるだろう。

バフェットは、既に 30 の日刊紙を含む 70 の新聞を保有しており、今後、さらに増やす可能性をさまざまな機会を通じて表明している。実際、バフェットは、自分の投資会社の年次総会で「新聞は利益をもたらす」と強調している。

自分の投資ファンドの株主に対しては、「私たちの目標は、(地域メディアが) 読者に対して興味のある内容を掲載し続け、さらに私たちが有益だと考える読者によって、手に取るか、ネットで閲覧するかはともかくとして、適切に購入されることである」と語っている。日本よりかなり深刻と言われる米新聞業界ではあるが、「デジタルの時代に入ったからこそ地域によっては、新聞は繁栄できる」と喝破しているのだから驚きである。

別の見解を紹介しよう。2013 年 3 月 2 日付の Bloomberg Business の Margaret Collins、Edmund Lee, Noah Buhayar の 3 人の記者の連名による記事「Buffett Says Newspaper Bet Fueled by Arkansas Model (バフェットは、アーカンソー・モデルで新聞の賭けを煽っている)」は、地域紙が成功するデジタル時代のバフェットの手法をアーカンソー・モデルと規定している。

第 42 代大統領のビル・クリントンが州知事を務めていたことでも知られる米中部のア

アーカンソー州の随一の地方紙であるアーカンソー・デモクラット・ガゼット紙は、発行部数が 20 万部弱。人口が 216 万人の州だから、2 世帯に 1 紙を購読しているメディアにとっては最後に残された“楽園”の地域と言えるだろう。

同紙は、ネットの登場直後から力点をこれに注ぎ、読者の新聞離れを食い止めた。その具体的な手法については詳細に記述されていないが地域情報に特化することで部数を維持していることだけは確かである。

2、アマゾンのベゾフも一名門ワシントン・ポスト紙

「バフェットに続け」とばかりでもないだろうが、250 億ドルの資産を持つと言われるネットビジネスの覇者で通販大手のアマゾンの創業者、ジェフ・ベゾフも新聞業界に進出してきた。バフェットに遅れること 1 年 3 か月、高級紙の名門ワシントン・ポスト紙の買収を 2013 年 8 月に 2 億 5000 万ドルでやってのけ、一躍脚光を浴びた。

ポスト紙は、半世紀前の 1960 年代後半、当時のニクソン大統領の政治スキャンダルをすっぱ抜き、辞任にまで追い込んだウォーターゲート事件をスクープした名門新聞社として知られている。1990 年代に 80 万部を超えていた部数は、最近では、50 万部を切るなど不振が続いており、創業家の手に負えない存在となっていた。

もっともベゾフにとっては、総資産の 1 % の資金の投入で完遂できる買収だったからさほど大きな買い物ではないといえるだろう。

2013 年 8 月 9 日付の東京新聞の朝刊は、特集記事「こちら特報部」で、『『アマゾン』流狙いは？ーワシントン・ポスト買収ー政府とのパイプ・専門記者も獲得』、「米新聞界続く逆風 ネットと競合新モデル模索」との見出しで紹介している。

記事の中身は、ポスト紙とアマゾンの紹介や買収の狙いなどである。この中で専修大の植村八潮教授は、「ポストの持つ政府とのパイプや政治、経済に強い記者ら、多くの付加価値や人材を手に入れた」、「単にキンドルで新聞を配信するというのではなく、さまざまな事業を視野に置いているはず」と解説している。

ほとんど競合紙のない米地方紙の買収を重視しているバフェットが、Hyperlocal と呼ばれる超地域密着路線を強化する一方、ネットの有料化の推進で投資に見合ったビジネスとして収益をあげることが可能なことも強調していることを紹介している。

朝日新聞も同 8 月 8 日付の朝刊の「Media Times」のコラムでこの話題を取り上げた。「米の新聞 脱・家業で新たな展望か 有力紙、相次ぐ身売り」のタイトルの記事の中で、

狙いについて、「オーナーによる新聞の政治利用や都合の悪いニュースを掲載しないなどの可能性が指摘されている」と指摘。結びを、「一つの時代の終わり」と同時に、業界に「新たな展望をもたらすのでは、との期待もでている」とまとめている。

では、最近のポスト紙の動静は、どうなのか。買収から2年4か月経過した2015年12月20日付で米WSJ紙は、ポスト紙のその後を紹介した記事を掲載している。

記事の見出しは、「**Bezos Takes Hand-On Role at Washington Post**(ベゾフがポスト紙に直接参加)」。記事の冒頭に、「アプリのダウンロードに時間がかかり過ぎる」との読者からの電子メールによる苦情に対しベゾフが直接、指示を下して、担当部門が修正したことを取り上げている。トップがデジタル対応で直接指示を出すということは、それまでのポスト紙では、ありえなかった確かに、象徴的な出来事である。これを紹介することでポスト紙がデジタルへ大きく舵を切ったことを強調しているわけであろう。

ベゾフは、顧客時代の経験をベースに、長期的な視点から経営に注文を付けている。編集への口出しは、避けているようだ。

興味深いのは、ウェブサイトへのユニークユーザーのアクセスがライバルのNYT紙を同11月に上回ったとの事実を紹介していることである。理由は、言及していない。担当者は、目標は、ウェブサイトに接続し、料金を支払っていいと思う読者を全米で増やすことなどと語っている。

日本経済新聞も2015年12月23日付の朝刊で、43年ぶりに新社屋に移転したばかりのポスト紙の大変身を取りあげた。旧ビルに程近いワシントンDCのFranklin Squareに位置する9階建ての新ビルは、デジタル時代にマッチしたスタイルとの評である。

編集局は、7、8階。映像用のスタジオやセットを4か所配置した。中心部の吹き抜けの空間には、電子版やニュース映像を表示する21枚の大型モニターが配置されている。記事の閲覧数が表示されているスクリーンもある。

記事によると、最も変わったのは、記者とエンジニアが机を並べて、仕事をするようになったことである。4年前には、4~5人しかいなかったソフトエンジニアやデザイナーは、100人に迫る。これも、紙からデジタルへの脱皮を象徴する変化である。

WSJ紙の記事では不明だったNYT紙との電子版の閲覧数の逆転の理由を日経の記事は触れている。電子版の購読料(月10ドル)を同9月からアマゾンの有料会員に限定して半年間、無料にしたのが主因によるのである。これが起爆剤となり、同10月のポスト紙の閲覧者が上回った。同11月にはさらに差を拡大させている。

試みに、ポスト紙のウェブサイトを開覧してみた。明らかにスッキリした感じになった。洗練されたサイトともいえよう。NYT 紙のそれと見間違ふほどとても良く似ているのが筆者の印象である。

第 3 章、デジタル時代の地方紙

1、黒ジョカ・ジャーナリズムー南日本新聞（鹿児島）

1)市場占有率 90%

鹿児島県を代表する地方紙、南日本新聞の鹿児島市内の占有率がわずか数年前まで 90%を超えていた、と聞いたら驚く向きが多いのではないか。デーリー東北の八戸市内で誇る 80%を超える、極めて高いシェアである。もっとも、これは、夕刊のあった 2009 年 2 月末までの記録で、廃刊になった今では、再現はなかなか大変であろう。

南国鹿児島の南日本新聞の強さは、今なお、揺るぎない盤石さを誇っている。この秘密をさぐるための調査で鹿児島を訪問していた筆者は、2016 年 3 月朝、宿泊先の天文館から市電などを乗り継ぎ、南日本新聞の本社を目指した。火山活動が活発化し、噴煙を天に向けて吹き上げる桜島を臨める錦江湾沿いに地上 13 階、地下 1 階の白亜のビルはそびえていた。

隣接する約 23 年前に開業の日本テレビ系列の鹿児島読売テレビ（KYT）の 4 階建てビルがとても小さく見えるほど。夕刊を発行していた数年前は、編集局を中心に慌ただしい動きをみせていたのだろうが、廃止した現在は、入口の警備員がいる程度で社員の姿は見えない。

まずは、現地で、「南」、「南日」、「南日本」などの短縮名で呼ばれる南日本新聞の歴史を振り返ってみよう。南日本新聞百二十年史編纂委員会による『南日本新聞の百二十年』（南日本新聞社）などによると、ルーツは、北日本よりやや早い西南の役から 4 年後の 1881 年（明治 14 年）に遡る。

官軍に完敗し、無念の思いが残る鹿児島にも遅まきながら自由民権思想が湧きあがる。同年秋に鹿児島新聞社が設立された。これが現在の南日本の源流である。国会開設の世論と西南の役後の経済復興を目指す声とその背景にあった。

創刊は、翌年 82 年（明治 15 年）2 月 10 日である。タブロイド判よりやや大きい 4 ページ建て。一面に、「自由主義」と題する社説を掲げ、自由とは何か、を説いていた。

政府に対する攻撃の姿勢は、むろん、激烈で鋭かった。同 8 月 10 日付の社説では、「生

きて奴隷の民たらんより、寧ろ死して自由の鬼となれ」との論陣を展開する。これが当局の逆鱗に触れた。発行停止、印刷機押収の処分となったのは自然の成り行きである。南日本新聞の社史によると、主筆とほとんどの記者が禁固拘留刑を受けた。

創刊の主軸になったのは、西南の役の生き残りの初代社長の野村政明と会長のポストに当たる初代監督の野村忍助。政明は、西南の役のきっかけとなった弾薬庫襲撃事件に先頭に立って参加している。

2人は、81年（14年）秋に、「国の富強のため新聞が大切」との創立趣意書を持って新聞の発起人を募った。これに応じた旧私学校の出身者の士族など30人が創立委員となり、発足に至ったのである。

この頃は、政党が誕生する揺籃期で、自由、改進黨が勢力を伸ばした。鹿児島新聞については、九州改進黨の機関紙とみなす向きもあり、論調の反政府色が俄然強まった。県令は、弾圧色を強める。特別の計らいで、貸し出していた印刷機、活字などを撤収した。これに、発行停止処分も加わり、苦難の時期を迎えた。新聞以外にも活用され、ドル箱になっていた印刷機の引き上げは、経営的にも痛かったようである。

鹿児島では、この頃、新たな新聞の発行が相次いだ。日露戦争（1894年）後に、鹿児島新聞とは一線を画す、経済界を後ろ盾とした厳正中立を旨とする鹿児島実業新聞が創設された。大正2年には、これが鹿児島朝日新聞と衣替えする。

2大紙が社説で角を突き合わせる対立時期もあったが、日中戦争の進展に伴う新聞統合の国策で1942年1月に合併、新社名を「鹿児島日報社」とし、2月に離陸した。戦後は46年2月に社名「南日本新聞社」、題字を「南日本新聞」とあらため、今日に至っている。

競合関係の地元紙が並列していた時代もあった。南日本の記者20数人が集団脱藩し、1959年5月に発足した鹿児島新報である。前出の社史『南日本新聞の百二十年』には、鹿毎事件として紹介されている。

定年退職した編集局長に記者らが追従し集団退社、引き抜き工作もあったようだ。社員らは、「（南日本の）紙面は偏向している。労働組合が強く、経営は苦しい」などと危機感をあおり、新しい新聞創設に向けた地元財界への支援を求めた。これに財界が呼応して設立された。だが、地元財界の足並みは必ずしもそろわず、経営難が続き、2004年5月に廃刊となった。

1977年（昭和52年）に重点企画「火山灰に生きる」で初の新聞協会賞に輝いた南日本新聞は、編集部門でも強い動きをみせている。80年には、やはり重点企画「トカラ 海と

人と」(80 年)、同「老春の門」(84 年)、岩波書店から単行本としても発行された同「火山と人間」(88 年)で 4 回目の協会賞などを受賞している。

2) 充実の地域ニュース

調査に、協力いただいたのは、少し前まで編集局長を務めていた木脇良知取締役であった。行政を中心に編集畑を歩んできた硬派記者のようである。

一時 40 数万部を誇っていた南日本の発行部数は、夕刊の廃刊やネット化、少子高齢化にともなう県自体の人口減も加わって発行部数は、現在 32 万部程度に甘んじている。もっとも、ライバルの読売新聞、朝日新聞がそれぞれ 2 万部程度、毎日新聞が約 1 万部、西日本新聞がそれ以下というから、盤石な基盤は、今なお揺るぎない。

ネット化への注力は、いわゆる「カリバニズム」につながるとの判断もあって、既に触れた米ワシントン・ポスト紙、米 NYT、英 BBC、英インディペンデント紙などに比べると必ずしも積極的ではない。では、出遅れているのかというとそうではない。動画なども楽しめるし、速報も随時発信している。競争各紙と、つかず離れず、と言ったところだろうか。

シェアが 80%を超える強さは一体どこにあるのだろうか。販売力も確かにあるのだろうが、その報道姿勢にあるのは間違いない。

試みに、2016 年 3 月 4 日の朝刊の全国紙 3 紙と比較した。1 面のトップ記事は、朝日が「仮校舎・間借りなお 4 割」との見出しの東日本大震災で被災した東北 3 県の公立小中高、特別支援学校などの仮校舎の割合を自社で調べた記事。1 週間後に控える 5 年目の 3.11 の記念日を意識した震災ダネといえる。

読売は、先に北朝鮮の実施した核実験などに対する国連・安全保障理事会の制裁決議採択のニューヨーク特派員電。毎日新聞は、「児童虐待の通報で 75%断念 ダイヤル 189 番」の調査記事。担当員につながる前に 4 分の 3 がかけた電話を切っているというショッキングな内容である。

これに対して南日本は、近く立ち上げる体育館機能を持つ県内の複合施設建設構想。見出しは、「効果年 394 億円」、「用途多彩にフル活動」。

地元の話題をトップ記事に持ってくるというのは、100%近くが県内の読者ということを意識すれば、当然のことなのだろう。構想が実現すれば、400 億円近い特需が生まれることになる。疲弊した地域経済や建設業者を含めた地元の関心は決して小さくない。当然話

題になるし、期待は大きく膨らむだろう。

では、読売が一面に持ってきた国連・安保理の北朝鮮への制裁採択の記事を南日本が掲載していないのかということそうではない。ニューヨーク発の共同通信社の特派員電を国際面のトップで扱っている。

1面の2番手は、朝日は、2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場内に「聖火台を置く場所がない」という五輪の事務方の杜撰さを告発する記事。読売は、温室効果ガス4割削減などを目指す政府がまとめた地球温暖化対策計画。毎日、読売がトップで扱った国連・安保理の北朝鮮への制裁決議の採択の自社の特派員電。

これに対し、南日本は、スクープ記事で対応している。中身は、九州電力の川内原発の周辺で巨大噴火を疑う異常が起きた際に、運転停止命令を出すかどうかを議論する原子力規制委員会の評価部会の委員に決まった鹿児島大学の学者ら2人が過去に九電などから計810万円の寄付金を受けていたという調査報道である。

電力会社と原発関連の学者との結びつきは、“原子力村”という形で、東電の福島原発の爆発事故で癒着体質が既に明らかになっている。それが、南日本新聞の管内の川内原発であらためてそれが確認され、カネをめぐる癒着体質の根の深さを見せつけている。ことの重大さからは、一面トップに持ってきてよい記事である。

朝日の「聖火台」の記事については、南日本も3面で扱っている。朝日は、「聖火台を置く場所がない」と断定的に書いているが、南日本は、「設置できない可能性があることが分かった」と特に、断定はしてない。読売には、なぜか、その記事が見当たらない。安倍政権に不利な記事の扱いは極力小さくとの傾向が読売は、最近とみに強まっている。それがこれでも確認できるだろう。

比較して分かるのが、中央のニュースについても南日本は、手厚い気配りで紙面で取りあげていることであろう。

では、鹿児島県内の動きを伝える記事ではどうか。全国紙は、おおむね2面のサイズ、場合によっては1面を使って県内のニュースを“県版”という名称で掲載している。

これに対し南日本は、地域総合面で全国紙の倍の計4ページを割いて県内のニュースをふんだんに盛り込んでいる。記者が150人を超え、県内に全国紙の数倍の20を超える拠点（支局）の記者を総動員したパワーがさく裂したもと表現できようか。全国紙の2倍以上のスペースを使って地域のニュースをキメ細かく、手厚く報道しているということである。

この日は、朝日の「県版」は1面のみ。県内のニュースではなく東京発の特集記事がまるまる掲載されていた。特集面記事を収容するために県版の1面が犠牲になっているといえよう。

読売、毎日も同じような印象である。読売は、見開き2面の右ページの半分は、「薩摩よみうり文芸」とのタイトルで、短歌、俳句、狂句の入選作が半ページのサイズで掲載されている。残りは、東京・上野の国立西洋美術館で開催中の「カラヴァッジョ展」をはじめとする県内外の美術館・博物館を紹介や県内の映画館が上映中の映画案内やFM鹿児島その日の主な番組などが紹介されている。県内ニュースは、1ページプラス4分の1ページくらいといえようか。

毎日も見開き2面の右ページ側に、精神科医香山リカの「こころの万華鏡」のエッセイと企画記事「教育の森（九州・山口）」が掲載されている。「教育の森」が扱うのは、山口県の教育問題で、鹿児島支局の記者が執筆したとは到底思えない。残りのスペースには、九州の1月の電力とガスの販売量の実績やサラダドレッシングの新製品などの短信が掲載されている。読売、毎日とも朝日と同様、実質1ページといえるだろう。

南日本の場合は、社会面や経済面の記事でも県内ニュースを手厚く報道する傾向がある。この日の南日本の社会面は、21本ある記事のうち鹿児島県絡みのニュースは14本で、3分の2を占める。朝日の社会面は17本のうち県内ニュースはなし。読売、毎日だと、21本のうち県内モンはやはりゼロ。

これ以外にも南日本の地元に関係するニュースは、満載されている。24面には「カレンダー」と称して、各地の伝統行事のお知らせ、講演・懇談会、コンサート、展覧会、フリーマーケット情報、天気予報、鹿児島中央駅発の新幹線や鹿児島空港発着便の込み具合などの各種情報を掲載するページがある。さらには、「かごしまスポーツ広場」がタイトルの1ページの面もある。

ここには、県内で催されたフットサル、バドミントン、テニス、ゴルフ、卓球、ゲートボール、剣道、ソフトボール、ハンドボールなどの試合結果や優勝者、準優勝者などの名前をこと細かく掲載している。人名や結果の掲載は、部数増に直結する。

社説の欄には、読者の投稿のページも当然設けている。地域のマラソンなどのイベントについての賛否両論の声を掲載している。投書欄には、「若い目」というコーナーもあり、小中高生の意見が掲載されている。地域情報にかけては鹿児島では、南日本の右に出るメディアはないということが断言できるであろう。

こうした記事は、どのページが最も読まれているのであろう。木脇取締役からは「地域総合面の記事が最も読まれている」との答えが返ってきた。実際、このページのニュースの取材に力を入れているようである。

記事のキラーコンテンツとして一般的に挙げられるのは、死亡記事である。住民にとっては、慶弔の情報は欠かせない。企業にとっては、ビジネス絡みに発展することもある。新聞としては、広告につながる可能性もある。

筆者は、地域のニュースを詳細にいたるまでひとつも漏らさない形できめ細かく取材し、情報発信している現在の南日本の姿こそが、バフェットの言う意味での「ハイパーローカル（超地元密着）」ではないかと考えるようになった。ライバルの追従を許さない圧倒的な強さである。

南日本は、デジタルにさほど力を入れていないと冒頭に触れた。それは、紙面の発行部数が経営危機につがならない規模だからであろう。転機を迎えた時点で初めてデジタルに本気で取り組むことになるのではないか。

3)読者の視点

では、読者の視点からはどうだろう。自治体の反応を探ってみた。自治体で広報などマスコミ対策の部門の要職を務めたことのある A さんにご協力をいただいた。

自治体の広報マンにとってマスコミ対策は、行政を運営する上での不可欠のキーワードである。県内で 80%のシェアを占めるだけに南日本を抜きにしては情報発信もできないし、住民の多くは、南日本の報道によって事実関係やその見通し、背景などを知ることになる。だから、南日本がどのように報道したかやその論調は、政策の行方を大きく左右する。

記事を読んだ読者はもちろん、議会関係者や企業関係者などが誤解し、反対する陣営にまわれば、政策を実現できない可能性が出てくる。このため、記者会見、記者発表などで自治体が発信した情報と記事の事実関係や論調が異なった場合は、執筆した記者などに対して再度説明することが必要となる。可能であれば、次回以降の記事で軌道修正を目指すのが広報マンの立場である。

地方自治体の行政を運営する中で、自治体を立法機関である議会や議員らの動静も大事である。議員らは、情報収集の一環として記者らと接触を続けている。県内の話題について南日本が報道すれば、議員らも関心を持つ。キャンペーン報道を開始すれば、自治体はそうした問題について関心を持ち、対策を事前に考えておく必要がある。

広報マンにとっては、南日本の読者の投稿も貴重な情報源である。行政の問題点を指摘する投書であれば、マスコミで話題になる前に先手を打って解決する必要がある。全国紙の投書欄には、こうしたきめ細かい情報が掲載されないだけに、「転ばぬ先の杖」のようなありがたい情報源でもある。こうした意味からも、地方自治体が南日本に一目置くのは当然のことでもある。

自治体の建設部門は、道路や公共施設の建設で住民運動などと対峙するケースがある。これを南日本がどのような視点で報道するかで、その建設の行く末を大きく左右する。

その情報は、議会や議員も動かすことになる。

仮に文化財などが建設予定地に眠っている場合は、その保存をするべきか、どうかなどでキャンペーン報道が展開される場合がある。その帰趨によっては、建設費が大きく異なってくる。

そうした観点から、南日本の報道をチェックする必要があるし、記者に対しても情報提供を心掛けていようである。

では、自治体は、腫れ物に触るように地元紙南日本をおだてすかしてご機嫌取りに走るのか。そうしたケースもあるだろうが、ことはさほど簡単ではない。

自治体が相手にするのは、全国紙や NHK、民間放送、通信社などがある。鹿児島の地元紙は、発行部数はそう多くはなかったが、2009 年まで鹿児島新報というライバル紙があった。

鹿児島新報は、昭和 30 年代に左派の強い南日本の論調に批判的な 20 数人の記者が脱藩し、地元の財界の支援を得て創刊した経緯がある。どちらかというと右寄り、財界寄りの路線で、南日本とは対照的だった。勢い自治体に批判的な南日本の論調の傾向は続くことになる。そういう意味では、南日本の論調は、地元の自治体や経済界を持ち上げるのとは一線を画していたようである。

では、権力監視型の機能を果たしていたのかというと、鹿児島県警の違法な取り調べなどが暴露され、無罪判決となった 2003 年の鹿児島県議会選挙をめぐる選挙違反事件の報道では、鹿児島大学法文学部の木村朗教授は、裁判所の判決が出るまで南日本は、一貫して県警側に立った、と手厳しい。

4)65 年続く人気記事「黒ジョカ」

企画記事の受賞にみられるように、南日本の強みは、地域住民を巻き込んだ長編、企画

記事であろうか。その陰で、看板メニューとなっているのが地域の住民の日常をちょっとした出来事をユーモアたっぷりに短くまとめた記事「黒ジョカ」である。

社史『南日本新聞の百二十年史』では、「最も息の長い企画」、「地方総合版のヘソ的存在となっている」と表現している。ヘソとは、中心で重要な存在と言う意味なのであろう。

黒ジョカといっても鹿児島県人あるいは、焼酎の愛好家でなければ、何のことか分かりにくいだろう。これは、主に江戸時代からの鹿児島で使われていた平たい黒い薩摩焼の焼酎用急須で、お湯割りをつくるときにこれに入れて温め、焼酎をふるまっていた。鹿児島の家庭では、宴席でしばしば見かけられる。分かりやすく言えば、日本酒を入れてカンをするお銚子といってよいだろう。

黒ジョカの第1回目の記事は、60年以上前の1951年（26年）2月17日付朝刊に掲載された。企画段階では、タイトルは、「いろり」と「黒ジョカ」の2つが残った。当時、県内の農村部では、いろりを囲んだ家族団らんが花盛りの頃。地方版の読み物であり、ふるさと薩摩を髣髴させるのが良い、ということで、焼酎を沸かして飲む黒薩摩独特の黒じょか、に決定したという経緯があるようだ。

当初、25行（375字）程度の記事を囲みにして掲載していたが、3年後の54年頃には、早くもイラストを付けた。スタートの2年後の53年には、記事に登場した人物に本物の黒ジョカと漫画を送る月間賞を設けた。半世紀を超える65年続く長寿の人気のコーナーとなっている。

木脇取締役によると、記事のネタは読者から各支局などに提供されている読者の垂れ込み情報が主体となっている。それを記者が記事の形にまとめている。起承転結の形になったおり、最後の教訓めいたオチで終わるのが鉄則である。

半世紀以上続くというのは、読者に愛され、垂れ込みがなければ存続しえないコーナーでもある。実名が原則だからお隣さんや隣町の知り合いが紙面に登場すれば、それが今度とは別の話題になり、黒ジョカの話題につながるという連鎖反応が起きる。地域の核も目指している地方紙にとってはこの上もない好都合の記事でもある。

2、地方紙は、地域を作る―北日本新聞（富山）

「越中富山の万金丹」藩の奨励で盛んになった富山の薬売りの行商は、今なお、全国的に知られている。こうしたパイオニア精神に富む県民に支えられた富山県が生活しやすい全国的にも金満県であることは、意外に知られていない。

リッチ度を示す持ち家率は 2010 年の国勢調査によると、78.3%で全国 1 位、家の延べ床面積も 148.7 平方メートルでこれも 1 位、世帯収入もトップクラスを誇っている。

こうした県民に愛されてきたのが、1884 年創刊の北日本新聞（本社、富山市）である。『北日本新聞百二十年史』（北日本新聞社）などによると、国内の多くの地方紙が明治初期の帝国議会開設と並行して湧き上がった自由民権運動をきっかけに誕生した例に漏れず、北日本新聞の前身の「中越日報」もこの時期に生まれた。

1)創刊号が欠番

興味深いのが、同年 1 月の中越日報の創刊号が欠番となっていることである。これは、北日本にとっては、武勇伝として語り継がれている。酒造業を営む当時の富山の金満家、山野清平が私財を投じて、言論活動を展開するため新聞を創刊した。満を持して発行した初日の新聞の紙面に掲載された主筆高桑致芳の「藩閥政治に物申す」が、県政を厳しく批判する記事だった。

これが、当局の逆鱗に触れ、新聞紙条例により発行禁止処分となる。配達した新聞は、一枚残らず回収の憂き目に合った。言論弾圧の結果、記念すべき創刊号が消えたというのである。北日本新聞の言論機関として立場を確固たるものにした象徴的な事件である。

この時、筆禍を詫びる高桑に対し社長の山野が「当局から睨まれたのは愉快この上ない。これで声価は一層上がるというもの。これにひるむことなく今度も藩閥政治と戦うのがわが社の使命だ」と豪快に笑ったとの逸話が残されている。

この発言に、当時の経営者の決然とした記者魂を感じるのは筆者だけだろうか。日報は、その後も発行禁止処分、同停止処分などを繰り返し受けた。言論弾圧、検閲の中で満身創痍になりながらもジャーナリズムの存続のため苦闘した経営陣の姿が浮かんでくる。

編集局長などを歴任した梅本清一によると、この逸話は、新入社員の入社式などの記念式典などの訓示の際に、思い出したように話題になり、社員に引き継がれているという。言論機関にとって、これは、勲章に値する歴史ではなかろうか。

もっとも、当時の経営陣や社員にとっては、政府の横暴と同時に自らの無力さ無念さを痛感し、ジャーナリストとしての立ち位置を確認する機会となったことであろう。

2)内閣退陣させた米騒動報道

富山と聞いて、メディア関係者であれば、思い起こすのが、当時の寺内毅内閣を崩壊に

追い込んだ米騒動である。富山県の水橋、滑川の“女一揆”として全国的に知られている。

北日本新聞社編『米騒動』によると、魚津町の主婦の井戸端会議が発端。1918年（大正7年）8月、富山県水橋町で発生し、同10月の宮崎村で終焉を迎えた。富山県での報道が、全国の1道38県府に広がったのである。

第一次世界大戦により経済が急激に発展し、工場労働者が増加、人口の都市集中を通じて米の消費量が増大した。それにもかかわらず、農業生産は伸びず、米価が上昇、都市の労働者や下層の農民が困窮した。そうした中で、ロシア革命が発生し、社会主義政権の成立を危惧する日本を含む列強は、シベリア出兵（1918年）に及んだ。

国内では、これを当て込んだ投機的動きが発生、コメは2倍以上にも急騰し、買えない貧困家庭の女房達による抗議行動が役場などに同7月から押し寄せ、8月には、これが実力行使まで発展した。

こうした動きを報道したのが、北日本新聞の前身となる「高岡新報」であった。「生活難を絶叫せる」、「2千名の大集団」、「殺到して大喧騒を醸せり」などの見出しの8月7日の記事が、「社会秩序を乱す」として発行禁止となり、回収命令を受けるまでになった。

この高岡新報が当時、大阪朝日新聞、大阪毎日新聞などへ記事を配信する通信社のような役割を果たしており、高岡新報から提供された米騒動の記事を両新聞が掲載し、事件が全国に知られることになった。

米騒動は、京都や大阪に飛び火し、軍隊が鎮圧に出動、騒ぎは全国へ波及。市民が軍隊の銃剣で刺殺されるケースも出た。

当時、取扱量で、三井物産を凌駕するとも言われた総合商社、鈴木商店がコメの買い占めに走り、高値に釣り上げた元凶と目されて社屋が焼打ちにあったのは、この報道がきっかけだった。もっとも、この買占め報道は、誤報だったとの指摘もある。

内務省は、米騒動関連のこの記事の掲載禁止をメディアに通達した。これに対し都内の新聞は、「言論弾圧だ」と一斉に反発し、騒ぎは、鎮静化するどころか内閣の弾劾へと発展、当時の寺内内閣は瓦解したのである。震源地となったのが1940年（昭和15年）の政府の肝いりの新聞統合で発足した「北日本新聞」の前身である4社の1つの高岡新報だったである。

メディアとのトラブルが少なかった寺内内閣は、朝日新聞の最大のスキャンダル、1918年8月の白虹事件でも有名である。一種の筆禍事件で、政権を攻撃する朝日の報道を常々快く思っていなかった寺内内閣が、この報道を機に、一気に攻勢に出て、朝日は、

発行禁止処分ばかりか廃業の瀬戸際に追い込まれた。

全面屈服を選択し、編集幹部は総退陣した朝日は、これまで徹底的に批判を浴びせていた寺内内閣に対して一転、ひれ伏し、恭順の意を示した。これによって廃業は何とか避けられた。

この事件では、朝日は、最優先されるべき言論の自由、ジャーナリズム精神を犠牲にして会社存続を選択したとの見方が一般的となっている。そういう意味では、自壊する朝日の敵を、高岡新報の報道をきっかけに、ジャーナリズムが大同団結し、勝ち取った成果とは、言えまいか。

ジャーナリズムが一致した論陣を張れずに、有効な成果を残せなかった最近の安倍内閣の一連の安保法制を、思い浮かべるのは、筆者だけだろうか。

3) キャンペーン記事

やや脱線した。元に戻ろう。戦後の富山県は、新聞の激戦区としても知られている。地元紙が3紙も林立することに加えて、中興の祖でもある社主の故正力松太郎の出身が富山県高岡市である読売新聞の力の入れ方が尋常ではなかった。この4紙が長らく部数の拡大でしのぎを削る激減区となっていた。

北日本以外の地元紙は、隣の石川県の北国新聞系の北国富山新聞と名古屋の中日新聞系の北陸中日新聞である。読売が力を入れるのは、正力が高岡市などの地盤の富山2区から当時、衆議院議員として出馬、報道面からも側面支援の必要が至上命題としてあったためである。1961年には、北陸支社を設立、印刷工場を立ち上げ、販売を強化し、これをきっかけに読売新聞の得意とするナベ釜の物量作戦による攻勢が最近まで続いていた。

関係者によると、富山県内の発行部数は、北日本が23万-24万部、読売が7-8万部、北国富山が1万部程度で続いている。高岡での現地印刷は、経営の重荷となっていたため読売は、2011年から北日本との委託印刷の契約を結んでおり、両者の部数をめぐる戦いは終了したとの認識が一般的となっている。

北日本新聞は、県内で60%を超える占有率を誇る。かつては夕刊を発行していたが、広告が思うように集まらず経営の負担となり、2009年12月末で発行を休止、2010年から朝刊単独紙となっている。現在夕刊を発行しているのは、唯一読売だけ。

北日本の名前を一躍、全国に知らしめたのは、1969年（昭和44年）の日本新聞協会賞を受賞した年間キャンペーン記事「地方自治を守ろう」であろう。連載記事は、北日本新

聞地方自治取材班編『よみがえれ地方自治』（勁草書房、1970 年）の 1 冊にまとめられた。

地元や市民の目線で富山の地方自治を俯瞰した記事は、赤字に悩む自治体病院や保健行政、さらには、教育の現場まで踏み込んでの告発型の連載となった。地方自治の本丸となる議会も例外ではなく、談合、慣れ合いなどの自治体の腐敗まで矛先は及び、地方自治の孕む問題点を余すところなく伝えた、まさに、協会賞に値するキャンペーン記事であった。

当時、大学で地方財政のゼミナールに所属していた筆者は、地方自治を理解するバイブルのような位置づけの、この本に出会い、講義では伺い知ることのできない地方自治の現場の難しさを痛感した記憶がある。

北日本は、ストレートニュースでも強い。古くは、連載記事「地方自治を守ろう」の翌年に放った「黒部市のカドニウム公害」特報で、これまた新聞協会賞のニュース部門に輝くことになる。中身は、黒部市の日本鉱業三日市精練所周辺で採れたコメからカドニウムが検出された事実をスクープした。重金属による食糧汚染の問題を提起したのである。

直近では、2007 年の新聞協会賞に輝いた「高校必修科目未履修の特報」。同 06 年 10 月 24 日付の朝刊で放ったスクープ「高岡南高 必修・世界史授業せず 受験対策で生徒要望」である。中身は、高岡南高校の 3 年生が受験対策のため学習指導要領に定められた必修科目を履修しておらず、卒業できない恐れがあること。

さらには、学校側がこの未履修を隠ぺいし、虚偽のカリキュラムを県教委に報告していたことなども続報した。問題は、富山県以外にも波及し、他県の高校でも共通することが判明し、学校教育の在り方に一石を投じた。北日本の報道が大学入試センター試験の見直しなど教育改革論議を加速させたのである。

新聞協会賞のニュース部門は、多くは、全国ニュースを得意とする全国紙が受賞することが少なくない。北日本が輝いたのは、こうした問題が他県へ波及する全国的な問題に発展したからに他ならない。地方紙であってもそうした視点を忘れずに報道していることが大きいのであろう。報道が国会で話題となり、世の中を動かすきっかけとなった。

北日本のケースに待つまでもなく国内の地方紙の多くは、その地域で圧倒的な発行部数を誇っている。占有率が 50%を超えるところも少なくない。茨城新聞は、発行部数が 13 万部で、全国紙の読売（30 万部）、朝日（18 万部）の後塵に甘んじている地方紙は例外かもしれない。首都圏に位置するであるがゆえに物量共に優る中央紙の守勢に立たされているということである。

4)取材のあり方

こうした中で、常に付きまとうのが、地方紙と地方自治体との“癒着”関係である。地方紙の報道を扱うシンポジウムなどで客席から飛び出す質問の定番と言って良いだろう。

もっとも、最近の報道批判で目立つのが記者クラブをめぐる、当局と記者との関係である。つまり、記者らが、当局の応援団と化してしまい、市民の目線での報道ではなくなっているとの指摘である。見方を変えれば、取材先との癒着は、地方紙だけではなく、全国紙にも共通する問題ではないか。

それ以上に、政治部を抱える全国紙が政権党と癒着し、権力を監視するメディア本来の役割を果たしていないとの指摘は、古くは、1970年代の田中角栄首相の金脈問題の報道でも指摘されたことであり、最近になって浮上した批判ではないだけにとりわけ深刻である。

地方紙と地元自治体との癒着もまさに同列である。2015年11月に茨城大学人文学部で開催した地方紙関連のシンポでもこうした質問が学生側から飛び出した。

茨城新聞の菊池克幸編集局長は、「ペンペン草も生えないような取材をする全国紙とは違う」との答えが返ってきた。

権力の番犬を任じる新聞は、権力の厳しい監視役であらなければならないのは当然のことである。あまりに近すぎる結果、追及と批判の手が鈍るかもしれない。40年前の北日本の『よみがえれ地方自治』が高く評価されたのは、権力に対して敢然と闘いを挑んだ姿勢が随所にみられてからであろう。

北日本の編集局長などを歴任した前出の梅本清一は、『地方紙は地域をつくる一住民のためのジャーナリズム』（七つ森書館）の中で、地方紙の報道姿勢について、「暴くことは新聞の使命」との論陣を展開している。梅本は、「このごろ暴く使命が薄らいでいる、と感じるのは私だけだろうか」、「“正義感”や“社会悪を正す”ことを口にする若者に対して“扱いにくい”など採用側が敬遠する傾向がないか」と指摘し、調査報道の重要性を強調している。

筆者は、この関連の調査のため2016年2月に富山市を訪問し、梅本と1時間半、面談した。北日本の持つジャーナリズム精神について、梅本は、冒頭に指摘したように、明治18年に遡る「中越日報」の創刊号が消えている事実を語ってくれた。

当時の政治権力を弾劾する記事を掲載したことで発行禁止処分を受けた事実が、社員の間で連綿と語られ、言論弾圧や検閲の厳しかった戦前の歴史の中で、先人のジャーナリズム精神や気骨ある記者魂が必要であることが脈々と受け継がれているというのである。

こうした伝統は、一朝一夕で形成されるものではない。新聞協会賞を数多く受賞してい

る北日本の紙面は、こうした歴史が受け継がれているからこそ生まれるのではないかと痛感した。

北日本もネットの攻勢の例外ではない。動画や写真が盛りだくさんのハイカラなページではない。欧米系の英 BBC やニューヨーク・タイムズ紙、アマゾンのジェフ・ベゾフ率いる米ワシントン・ポスト紙と比較すれば、相当開きがあることは分かるだろう。

紙面をみて、面白い取り組みと感じたのは、新聞紙面の主要記事に「webun ここが読みたい」とのマークがついており、ネット上で、この関連記事を閲覧できることである。紙面上に収容できなかった記事をネットに回し、手厚い読者サービスを始めた。

北日本の発行部数の減少率は年 1%程度で、全国紙と比べれば比較的軽微な方である。ハイパーローカルについては、今なお試行錯誤のようであるが、真剣に議論しなければならない時期がそう遠くないスパンでくるかもしれない。

第 4 章、ハイパーローカルへの挑戦—デジタル時代と地域紙

1、新生常陽新聞

茨城県南部に位置する、筑波大学が本拠の筑波研究学園都市は、政府の肝いりで筑波山麓に創設されたことは良く知られている。直線的な広くて長い幹線道路、学校、商業地区、公務員住宅、公団住宅、民間住宅などが計画的に配置され、足を踏み入れると 1970 年に大阪万国博覧会が開催された千里ニュータウンなどの無機質な街並みが思い出される。

1970 年代に政府機関の移転が本格化し、この間、国際万国博覧会の開催などを通じて、今では、人口が 22 万人以上に膨れ上がり、26 万人の県庁所在地水戸市に迫る勢いである。隣の土浦市との合併構想が浮上し、現実化すれば茨城県最大の都市に浮上する、可能性の大きな都市でもある。

東京までを約 1 時間で結ぶつくば市の中心の首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスの終着駅の「つくば」から北方へ約 1 キロ。筑波大学春日キャンパスと筑波学院大学の間の、ゆりのき通りを北上し、幹線道の北大通りを右折して 5 分、2014 年 2 月に発進した新生“常陽新聞社”が間借りする 4 階建ての「つくば文化ビル」が姿を現す。

真っ白な外装に、各階のベランダの青色がまぶしい。表の駐車場には、ドア一杯に「常陽新聞」とのロゴの入った小型乗用車が停車していた。ビルの 1 階の観音開きのドアに「常陽新聞」と刻印された A3 版サイズの紙が貼ってある。

中に入ると、受付がある。向こうには、小学校の教室程度のスペースが広がる。パソコ

ンに向かって 10 人程度が忙しそうにキーを叩いている、デスクワーク用の 4 列の机が手前から奥にかけて平行に並んでいた。

一番手前のフリースペースには、採用されたばかりの記者が自分のパソコンを拵げて記事を執筆していた。2 番目の列が整理・編集担当で、担当者が液晶のディスプレイに向かい、翌日朝刊の紙面作成に入っていた。3 列目が営業、窓際の 4 列目が、ネットに記事を入力する担当である。

編集担当の茨城新聞に在籍経験のある松本裕樹（55）デスクが応対してくれた。2014 年 2 月に岩手県から常陽新聞の編集担当に加わった松本は、こうした地域メディアのプロと形容して良からう。

松本のジャーナリストとしてのスタートは、茨城新聞が最初である。「自由な立場・発言に憧れて記者になってみたい」と 1985 年に入社した。司法、県政、つくば担当の記者、報道デスクなどを経て、メディア局で公式サイト監理人や twitter「中の人」を務めた。

県紙よりもさらに狭い地域を相手にする地域ジャーナリズムへ松本を向かわせたのは、2011 年 3 月の東日本大震災だった。発生当時、総合メディア局メディア事業部長の要職に就いており、水戸地方裁判所、市役所などが立地する官庁街に近い本社の 2 階にいた。

震度 6 弱（水戸市役所）の強い揺れが襲ったが、そこまで強い揺れが続くと思わず、松本は、その場に呆然と立ち尽くしていた。揺れが収まった後は、Twitter の公式アカウントを駆使して、続々と入ってくる震災関連情報を伝え続け、フォロワーの数がそれまでの 3500 程度が 10 倍に拡大した。

東日本大震災で被災した地区も支援していた法政大学藤代裕之准教授らが主催する日本ジャーナリスト教育センターのニューズレターによると、茨城新聞での経験を通じて地域ジャーナリズムの重要性を感じていた松本が、甚大な被害を受けた岩手県大槌町の復興を支援するための情報発信などの活動の拠点「NewsLab おおつち」に参加を決意したのは 2012 年夏だった。

被災地域が東北 3 県とされたことで被害の大きかった茨城県は注目されず、松本は、悔しい経験をした。震災の影響で、大槌町の岩手東海新聞が廃刊となったのを知り、情報過疎への強い危機感を抱いたのである。

地域メディアを立ち上げ、情報発信を目指す藤代から声が掛かり、これに賛同した松本は、本拠を大槌町へ移した。三菱商事系の財団の資金支援を得て、「大槌みらい新聞」やその後の情報誌「月刊三陸かもめ」の発行にかかわる。Twitter と Facebook でネット上でも

情報発信の活動を続けた。

大学生らと一緒に続けていたこの活動は、外部からの支援に頼っていただけに、資金支援が打ち切られると 2013 年 7 月を最後に新聞、情報誌とも廃刊となった。榎澤悟社長が常陽新聞を買収したのがその直後である。松本は、榎澤が編集スタッフを募集していることを知り、面談後、今度は常陽新聞に加わった。

2、編集体制

編集デスクが 2 人、スポーツ担当を含めた記者が 7 人に 10 人を超える特約記者が現在の編集体制である。旧常陽新聞時代からの記者もいる。松本は、主にネットと人物紹介などのフィーチャー（特集）記事を、もう一人が、市政や事件などのストレート記事を担当している。

特約記者は、ネット新聞で日本でも広く知られるようになった 2002 年の韓国の「オーマイニュース」を想起させる。ここでは、ふつうの一般人を市民記者として登録し、投稿があれば対価を支払い掲載する形にした。一般市民に紙面を開放した画期的な動きとして当時は注目を浴びた。

ソフトバンク社長の孫正義の資金支援などもあり、直後にオーマイニュース日本版が立ち上がり、ジャーナリストの鳥越俊太郎を編集長に据えて、鳴り物入りで創刊となった。だが、思うように伸びず壁にぶち当たり 3 年後に廃刊となった。

常陽新聞は、つくば、土浦両市に在住の記者経験者などを登録しており、執筆した分量に応じて対価を支払う。

編集面での特徴は、事件事故の記事で匿名主義を採用していることである。裁判で有罪が確定するまでは、被害者はもちろん逮捕された容疑者の実名は掲載しない。

逮捕後、不起訴になるケースもある。間違いがないと少し前まで思われていた警察の捜査が必ずしもそうではなく、誤認逮捕や冤罪になるケースが最近増えていることが背景にある。

さらに、将来を見据えて常陽新聞が目指すネット強化の路線の中で、「忘れられる権利」の主張が近年一段と強まっており、これを当局が認める傾向が出て来た。事件の当事者が裁判所に対してグーグルなどの検索サイトからの記事の削除を求め、裁判所がそれを認めるケースが最近あった。こうした経緯を踏まえて榎澤悟社長が決断した。筆者は、その日の紙面も見たが、記事は、市政や市民の紹介が中心で、事件事故は比較的少ない。

市役所がメディアを通じてさまざまな情報を発信する記者クラブへの所属はメディア企業にとって優先度が高い。新生常陽新聞は、廃刊後に記者らを一歩引き継いだものの、旧常陽新聞

はいったん廃刊した形になっている。このため、土浦市、つくば市、龍ケ崎市、取手市の記者クラブへ加盟は微妙だった。

再加盟の申請したところ、読売新聞 1 社が反対した以外は異論がなかった。ただし、加盟の受理は、全会一致が原則のため加盟は難しいかと思われた。だが、記者クラブ側が、全会一致の原則をあらため 3 分の 2 の賛成があれば認める形に規則を変えてくれた。

この結果、読売新聞の反対は再度あったものの加盟申請は受理された。このいきさつを常陽新聞は紙面に掲載したが、この記事の掲載についても読売新聞から「内輪の話をなぜ掲載するのか」との批判する指摘があったという。

もっとも県警の記者クラブにはいまなお、加入が認められていない。この 2 月、本社ビルの目と鼻の先で女性の殺人事件が発生した。記者クラブに加盟していないため茨城県警からの事件発生との連絡がなく、事件の紙面への掲載は 1 日遅れた。ネットを重視し、事件事故は、リアルタイムで入力している常陽新聞にとってこの遅れは痛かった。

地域ジャーナリズムを目指す常陽新聞の目指す特色ある記事とは何だろう。この 2 年間で、つくば市を拠点とする全国紙など他のメディアの記者に評価の高かった記事は、2015 年のつくば運動公園をめぐる住民投票の報道であった。

焦点になった住民投票の内容は、総工費 305 億円を投入して計画していた総合運動公園の整備の賛否を問う 2015 年 8 月に実施された住民投票である。住民の 80.78% が反対を表明した。市原健一市長は、これを受けて計画の白紙撤回を表明した。この経過などを伝える一連の報道で、賛成派、反対派の両面からきめ細かい報道に努力した。

常陽新聞は、昨年末に大きな改革を 2 つ実施した。当初、全国テレビ番組欄や全国ニュースのワイド版等も掲載し、12 ページでスタートしていた紙面を 2015 年 11 月から 8 ページに減らした。テレビ番組欄と全国ニュースをなくしたのである。

一時、15 市町村まで拡げていた取材のカバー範囲を土浦市とつくば市に集中することにした。取材する範囲が広くなれば、その分、密度が手薄になるという判断からである。

印刷や販売は、当初から毎日新聞に委託している。印刷後の配送時間を考慮に入れ、記事を紙面に掲載する締め切りは午後 7 時ごろである。

現在の紙面が扱う記事は、つくば市や土浦市の市井の特色ある活動や人物を取り上げるケースが多いようである。企業や組織のトップを取り上げるケースはこれまでなかった。細かい地域情報としては、良いだろうが、これが新聞の爆発的な部数拡大に直結するとは考えにくい。着実に浸透する手法を採用しているということである。

拠点のつくば市は、旧住民、新しく入ってきた学者、研究者、教育者などが混在している。年間の転出転入者の総計が 1 万 8000 人あるというから驚く。この住民のどこに照準を据えて記事で読者を引き付けるのか知恵の絞りどころである。失敗すれば、以前の新聞と同じ道を歩むことになる。

常陽新聞の閲覧は、紙面、web 版、スマホ版の 3 つがある。IT 出身の社長らしく、将来を見据えて電子版の強化に最も力を入れている。筆者も TX の始発駅のつくばの売店でタブロイド判を購入した。駅売りで 1 部税込 100 円。本紙宅配・電子版セットは、同 2246 円、宅配は、同 1620 円、電子版（パソコン版、スマホ版 1058 円）となっている。

3、棚澤の目指す地域メディア

廃刊した常陽新聞の社員と題字を引き継ぎ、新会社を 2013 年 2 月に設立したのがまったくの異種産業である投資会社の棚澤悟社長であった。この意外な伏兵の参入がマスコミの注目を浴び、新生常陽新聞の誕生について、経済誌「東洋経済」などのネット版などが特集記事を組み、経済ニュースとして扱うメディアが出て来た。テレビ東京の人気番組「ワールドビジネスサテライト」の取材も受けた。筆者も投資家の買収には、少なからず驚いたのである。

東京都出身の棚澤の生まれは、1971 年。東京工業大工学部機械工学科卒後、コンサルタント会社のペイン・アンド・カンパニーへ入社。3 年後にソフトバンクへ転身し、衛星やブロードバンドを利用した有料放送のビジネスにかかわった。

新聞は幼少期から好きでよく読んでいた。だが、第 2 章で取り上げた幼少期に新聞配達をしていた米投資家のウォーレン・バフェットとはやや異なる。

新聞社を経営する構想は、約 3 年前の 2012 年ごろから持っていた。当時、棚澤は、IT 系の投資ファンドを手掛けていた。そうした中で、メディアで何かやってみようと考えた。テレビだと娯楽の部分が多すぎる、ラジオは良く分からない。

新聞は、斜陽と言われていたが、なぜなのか。棚澤は、調べた。全国紙、ブロック紙などいろいろあるが、斜陽論がかまびすしいこの時勢で今なお部数を伸ばしている新聞もある。規模が小さくなればなるほど生き残る道があるようだ。「やりようによっては再生というか、生き残るやり方がある」と確信した。

確かに、最近の全国紙、地方紙の発行部数を見ると、日本経済新聞を除く全国紙が一貫して部数を減らしているのに対して、地方紙の一部は、やや盛り返しているところもある。その代表例は、デーリー東北新聞、河北新報、茨城新聞などであろう。茨城新聞は、常陽新聞の

廃刊分だけ増やした可能性がある。

そんな折に、米国のウォーレン・バフェットが米地方紙を買収したニュースが飛び込んできた。ハイパーローカル（Hyperlocal）メディアをうたっており棚澤も、「ローカルと言う切り口で、地元の情報を、その種類に分ける。受け手のニーズに応じて対応して提供できるハイパーメディアこそが新聞社ではないか」と考えるに至った。ハイパーローカルとは、超ローカル、分かりやすく言えば、超地域密着型のメディアということである。

こんなことを考えながら棚澤は、出資という方法で経営にかかわるため数社の新聞へと接触していた。そうした中の2013年8月31日に常陽新聞の廃刊をネット上で知った。新聞の倒産は、10年に1度あるかないかの話で早速、決断した。

当然のことかもしれないが、IT専門家の棚澤の新聞への興味は、紙面ではない。10年後に紙はなくなるかもしれない。それ以外で活躍すべきと考えている。

棚澤が、茨城県南部の常陽新聞に照準を絞ったのは、5つの理由がある。第1は、首都圏に近い点。当時、本拠が都内で、通いながらの経営を想定していた。第2は、土浦、つくば市合わせて40万人程度、周辺を加えるとある程度の人口があり、マーケットとして大きい。第3は、将来性。本拠をそれまでの土浦市とどちらにするか迷ったが、つくば市にしたのは、人口増などで際立って将来性があるためである。第4は、既に指摘したように転入、転出をあわせると毎年1万8000人の人口の7%の移動があるユニークな町。留学生も多い。第5は、ITに詳しい人口が多く、電子版の購読比率が高いので可能性があったなどを挙げている。

それにしてもハイパーローカルとは何だろう。棚澤は、携帯へさまざまな情報発信を発信することであると考えている。現在は、紙面の情報だが、これにさまざまな情報、音声や動画をも入れて各種情報を入手できるようにする。そこまで充実させて、初めてハイパーローカルになると考えている。

では、キラーコンテンツはなんだろう。「新聞社が主役のやり方ではだめ、ユーザーは、横向いてしまう」と考える。当然、地域の課題だろうし、自分の生活に影響ができるような課題、火葬場がどこに立つかなども大事だろう。それをきちんと詳しく報道する。今年は選挙、市長選などが予定されている。これをひたすらやる、中途半端にやるな、紙面がなければ他の記事は掲載しない、などと超地域密着型を強調する。

棚澤に、この2年の感想を聞くと、開口一番「もう大変。見込み違いもあった」と正直に語ってくれた。新聞協会の会員などについても引き継げるものがあると思ったが実質的にゼロからのスタートだったようである。

現在手掛けているのは、地域活性化のための協議会の立ち上げである。地域のメディアだから地域に溶け込むこと、信頼されるポジションを作ることが大事である。このためのつくばイノベーション懇話会を、2016 年春をめどに設立することにした。

新旧のつくば市の住民、大学や研究所、行政などを巻き込んで一体感を生み出すための懇談会である。100 人程度を集め、月 1~2 回の会議を開催し、町を盛り上げていこうという構想である。盛り上がれば、常陽新聞を応援してくれる人も増えるだろうと考えている。

発進して 2 年で、早期に 1 万部程度まで部数を持っている予定であった。残念ながら未だ 3 合目まで登った程度である。もっとも、発行部数よりは電子版やスマートホンに重点を置いている。この 2 月に英国の高級紙インディペンデント紙が廃刊に踏み切った。糊澤は、「電子版に移行すれば新聞は生き残れるということです」と発想は極めて前向きである。

第 5 章、地域ジャーナリズムを考える

地域創生や情報発信の拠点を目指す茨城大学と茨城県の唯一の地方紙である茨城新聞とは、東日本大震災で館内が破損し修復作業を終えて衣替えした図書館内に東北、北関東を中心に発刊する地方紙を配架するスペース「新聞マルシェ」を創設することで合意し、2014 年 12 月にそれを設置した。並行して、それを記念して地域ジャーナリズムを考えるシンポジウムを開催している。

創設時点で、10 紙だった地方紙の配架スペースは、2015 年末までに 12 紙に拡大、それが 2016 年 1 月に開催されたシンポジウムを機に同 4 月からさらに 2 紙増えて 14 紙を学生が読めるようになる。

東奥日報、デーリー東北、秋田魁新報、岩手日報、河北新報、福島民友、福島民報、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、山梨日日新聞、神奈川新聞、沖縄タイムス、琉球新報。

本学人文学部には、国立大学としては珍しく新聞、放送を中心とするマスコミなどを扱うメディア文化コースがあり、新聞マルシェの誕生に合わせて、地方紙の役割、地域ジャーナリズムを考える 2 時間程度のシンポジウムを折に触れて開催している。この章では、シンポの討議などを紹介し、地域ジャーナリズムで果たす地方紙の役割について考えてみる。冒頭に、新聞マルシェに協力いただいている人文学部の村上信夫教授の挨拶を掲載する。なお、シンポの詳細は、第 6 章に掲載した。

1、地方紙の時代と『新聞マルシェ』

茨城大学教授 村上信夫

“新聞冬の時代”が言われて久しい。アメリカでは経営不振から地方紙が次々、消滅している。新聞の広告収入は半減、休刊は 200 紙を超える。地方紙がなくなったことで何が起きたか。

自分の住んでいる町の出来事について報道がなくなった。「取材空白域」「ニュース砂漠」が発生したのである。その結果、オバマ大統領より高い月給の役人が続出した。違法ではない。ちゃんと議会の承認を得、情報開示も行われていた。

さらに投票率が低下した。候補者の実績や政策に関する報道がないので、有権者に選択基準がなくなり、現職有利、新人不利。新陳代謝がなく、民主主義が機能しなくなった。

アメリカにおける新聞の発生は、日本と少し異なる。建国の父たちは、市民が平等に情報を持てば、正しい判断が下されるという仮説を抱いた。だから、その情報を提供する「新聞」は町を作り、教会や学校を建てるのと同じくらい大事なものと考えられた。

新聞をはじめとする「報道」は民主主義のインフラなのである。特に地方紙は徹底して地元のネタを拾い、それに紙面を割く。地域の課題を調査報道でじっくり追いかける。子供のスポーツ大会、発表会、敬老会までカバーする。記事に載ったことを晴れがましく覚えている人も多いだろう。これが地域に根を張る地方紙の強みだ。

マーケティングでいえば、「選択と集中」。あえて市場を限定し、徹底的に掘り下げる。ターゲットである地元の人々のニーズにぴったり寄り添う。

地方分権が叫ばれて久しい。2 月 26 日、総務省が発表した国勢調査によると、秋田や福島、大阪など 39 の道府県で、人口減となった。疲弊した地方を立て直すのは、現場を知らない霞が関ではなく、地方自身だ。

より大きな財源と権限を持った地方政府と地方紙が、適度な緊張関係を保ち地方を復活させる。「地方紙の時代」だ。

茨城新聞が、茨城大学の図書館に設置している『新聞マルシェ』は、茨城新聞のほか、河北新報、神奈川新聞、沖縄タイムス、琉球新報などの地方紙を常備し、自由に読むことができる。

懐かしそうに新聞を読む学生の姿をみる。全国から集まった学生は、地元の情報に飢えているのだと思う。記者が丁寧に取材し、言葉の端々から立ち上る故郷の香り。学生たちが故郷を誇りに思い、繋がりを持ち続けるための大切な場となっている。『新聞マルシェ』で育まれ、茨城大で学んだ彼（女）らが、地方復興の担い手になる。（終）

2、「恐れずにチャレンジ」、「地域と一緒に成長」－「地方紙の現場、未来への想い」新聞マルシェ第3回シンポジウム（2016年1月）

茨城大学の社会連携センター、人文学部メディア文化コースなどと茨城新聞の共催による「新聞マルシェ」事業の一環として、「地方紙の現場、未来への想い」をテーマに若手の現役記者によるシンポジウムを大学図書館3階のライブラリールームで2016年1月13日午後に開催した。

シンポには、学内を中心に50人程度の学生が参加、「取材先との距離の置き方はどうか」、「大学時代に学んでおくべき調査法などがあるか」などの積極的な質問が飛び交っていた。

講師は、いずれも人文学部出身の卒業生で、茨城新聞記者の小原瑛平（原口ゼミ出身）、デーリー東北記者の田沢奈々（古賀ゼミ出身）、秋田魁新報記者の藤田祥子（古賀ゼミ出身）。モデレータは、2016年4月から毎日新聞に記者として入社予定で人文学部4年生の後藤結有（古賀ゼミ出身）。学部の長田華子准教授（アジア経済論、ジェンダー論）にコメンテーターを要請した。

基調講演で、茨城新聞の小田部卓社長が「“地域応援宣言”で地元重視の茨城新聞は、これからも茨城県のために活動する」とその決意を表明した。

人文学部4年生の後藤の司会によるシンポは、これまでに印象に残った取材から入った。小原記者は、戦後70年記念の関連で、かつては敵同士であった日英の元兵士の遺族がひょんな出来事から知り合いとなり、面会にこぎつけた案件を挙げた。

現在、スポーツ担当の田沢記者は、「100年の節目となる高校野球企画で関係者を訪ね、その一つ一つにドラマがあり、感動した」と強調、藤田記者は、「県内の複合施設建設構想の取材で賛否を両サイドから取材し、とてもためになった」と振り返った。

地域と地方紙の関連で、「県が1億円支出しているソウル便の運休の是非について、地域振興の在り方を考えさせられた」（藤田記者）、「生活困窮者支援が他県と比べ遅いとの記事が県議会で取り上げられ、県民が考える機会となった」（小原記者）などの声が聞かれた。

超多忙なイメージのあるマスコミの現場や女性活用法については、「イメージよりは忙しくない。大変な時もあるがずっと続くわけではない」（小原記者）、「不規則な生活になりがちだが、すごくワクワクするような取材もあり、また頑張ろうと思える」（田沢記者）などの記者特有の反応が聞かれた。

長田准教授は、「記者のプライドや記者個人のやりがいに依存するのは問題がある。企

業は、最低限のワークバランスを保障するべき」と釘を刺した。

将来展望については、3人の記者が「地域と一緒に成長を目指していける仕事」（小原記者）、「地方紙がなくなったら世間に出ない地元ニュースはなくなる。変わることを恐れずチャレンジすることだ」（田沢記者）、「これだけ多くの地元の情報が盛り込まれているのは地方紙しかない。多くの人に読んでもらいたい」（藤田記者）と語った。

最後に長田准教授が「地方紙の重要性をあらためて認識した。記者そして地方紙の力が試されている」と締めくくった。（終）

3、「グローカルの視点で」、「ゲリラ的に」－「地方で伝える心意気」4大学ゼミコンペ・シンポジウム（2015年11月）

茨城大学人文学部メディア文化コースの村上信夫ゼミ、古賀純一郎ゼミは、立教大学社会学部メディア社会学科の砂川浩慶ゼミ、法政大学社会学部メディア社会学科の藤代裕之ゼミ、大正大学表現学部表現文化学科の川喜田尚ゼミらの3年生を中心に、年間研究について発表競技会を毎年開催している。

各ゼミが、関心を抱くテーマを探して論文にまとめ、パワーポイントなどを利用して発表する。時間は、20分。発表に対する各大学から質問が飛び、これに答える。

こうした受け答えを含めた発表についてマスコミ出身の外部の審査員がそれぞれの発表を評価し、順位を決定する。11月に中間発表を開催し、翌年1月に最終発表となる。

2015年は、中間発表を茨城大学人文学部で開催し、これに合わせて、コンペの審査員として茨城新聞と茨城放送から幹部を招致し、同時に、「地方で伝える心意気」をテーマにシンポジウムを開催した。

目的は、都内が生活の拠点の学生が聴衆の半数以上を占めるため地方紙、地方放送に疎い学生が少なくなく、地域ジャーナリズムの実情に触れてもらおうとの判断からである。実際、国内の2015年の発行部数で日刊紙は5500万部のうち、全国紙の占める割合は半分程度。国内のジャーナリズムの半分は、地域が支えているという現状がある。

北海道新聞、南日本新聞、高知新聞、徳島新聞などのように全国紙を尻目にガリバー的な強さを誇る地方紙が意外に多い。こうした地域でプレゼンスを示すジャーナリズムの存在を肌で知ってもらおうとの意図があった。

この日の聴衆は、茨城大学の村上、古賀ゼミの計60人を筆頭に、砂川ゼミ約40人、藤代ゼミ約40人、川喜田ゼミの約40人に教員など合わせた約200人。

シンポでは、茨城新聞から菊池克幸編集局長、茨城放送は、高田恵一防災センター長に登場いただき、司会は筆者（古賀純一郎）が担当した。

シンポジウムは、冒頭、パネラーの菊池、高田に語っていただいた。

現在、編集局長を務める菊池は、来年で創刊 125 周年を迎える茨城新聞の歴史について触れ、「これまで 124 年間県民、読者とともに歩んできた」と紹介。4 年前には、「地域応援宣言」というキャッチフレーズを作成し、県民読者とともに地域の課題を解決していく方向性を公表した。

その上で、茨城新聞自体は株式会社であるものの、株主のものでも、写真のものでもなく、公共財でもあり、「地域からの預かりもの」と考えて編集活動をしているとの持論を披露した。

編集の姿勢について菊池は、地方紙の役割は、地元ニュースの報道、目線は県民レベル、地域だけではなく、中央、ひいては世界で起きている問題も素材で、地域目線で世界を考える“グローバル”というスタンスが求められていると強調した。

中央のニュースは通信社に依存して紙面を作成している同紙の現状を紹介しつつ、本誌記者が取材した記事が一面と社会面のトップに据える基本方針を紹介した。

興味深かったのは、取材手法。活動拠点は、茨城で逃げるわけにはいかないとする菊池は、「取材先とは長いお付き合い。全国紙のような後ろからバッサリ切るような、ペンペン草も生えないような取材はしない」と語り、手法の違いを指摘した。

最後に菊池は、茨城新聞の発行部数が読売、朝日などの大手紙の後塵を拝している理由について①大手紙の激しい攻勢②経営努力の不足③販売政策と紙面政策を怠った一などを挙げた。

シンポのタイトルとなっている“心意気”については、4 年前の 2011 年 3 月の東日本大震災で、電源がストップし、通常利用している印刷機を利用できなかった窮地に追い込まれたのも拘わらず、懐中電灯の明かりを頼りに紙面を製作した社員の奮闘で 4 ページ白黒ながらも大震災の勃発を伝える紙面を避難所などの被災者へ届けることができた逸話を、当時の紙面を配布しながら説明した。

その後も、大手紙やキー局の報道が、被災が深刻だった福島や宮城県に傾斜し、茨城県の報道が軽視される中で、県民に情報を届けることができた、と胸を張った。

2 番目のパネラーとして登場したラジオ専用の茨城放送の高田センター長も冒頭、昭和 38 年（1963 年）にスタートした同放送の歩みを披露、2015 年 8 月に FM 局を開局したの

は、国土強靱化という総務省の方針が背景にあり、経営基盤を強化し、災害情報を迅速に適切に伝える防災の役割が加わったと説明。1日23時間強の放送のうち、6割が自社制作、残りを文化放送、ニッポン放送から提供を受けていると紹介した。

ラジオの特長として高田は、とても簡単にどこでも、何かをしながら情報を耳から得ることができる、4年前の東日本大震災で停電すると今度は、乾電池一本で聞けて情報の得られるラジオが威力を発揮した、と指摘した。

高田は、入社20年の女子アナウンサーの機転で切り抜けた同震災発生時のオンエアーだった放送の録音などを学生らに聞いてもらいながら、「アナウンサーの前の、気象台からの情報を確認できるパソコンのディスプレイも飛んでしまい、材料が、何もなくなってしまい、過去の経験だけで話をした」との内輪話を披露した。

先日の常総市での水害では取材記者が2日間市役所で孤立したことなどを引き合いに出した高田は、「地方局は、ヒトもモノもお金もない。残りは工夫して努力する。それしかない」、「正規では負けてしまうので、ゲリラ戦で行こうという話は良くしている」と語った。

全国紙は、狩猟型の取材、地方紙は農耕型の取材と区別する向きもあるとの筆者の質問に対して、菊池は、「我々は、ずっとここに住み続けて取材をしていく。全部刈り取ってしまうのではなく、少し残しておく」、「茨城県が発展して欲しいということ」、「愛情ある批判」という形でやっていると弁明した。

これに対して高田は、「誰のための放送かとの話をよくする。被災者のための報道と被災していない地域へ放送は違う」、「水害だと2・3割の被災者がどのような情報が欲しいのかを考えて放送する」と指摘。

「堤防決壊の原因の責任追及も大事だが、被災者に有用な情報を伝えて、責任追及は後にしようと考えている」とも語った。

司会を担当していた筆者が両幹部の発言を通じて感じたのは、地方紙、地方放送局の記者らと読者、ラジオのリスナーとの距離感であった。「ペンペン草が生えないような取材をしない」との独特の言い回しについても、長い付き合いを考えると、長期的かつ愛情ある批判が大事との考え方があるのだろう。

大手紙の記者は、確かに全国を視野に飛び回って活動はする。だが、それにもかかわらずも全員ではない。地方の通信部で報道生活を終える記者も少なくない。NHKなどは、地方の通信部の記者が多い。かつては地方採用もあった。

全国紙の記者にしても東京本社、大阪本社などに所属することになれば、そこから異動

することはそれほど多くはない。だと、すると、「我々はどこにずっといる」との論理は、大手紙の記者にも適用できる。

もっとも、大都市になると取材対象者や関係者の数が増えてくる。やはり、距離感が違うのだろう。それは、取材記者にとっては両刃の剣でもある。

「地方で伝える心意気」のシンポジウムでは、地方出身者であっても都内の大学に通っていればなかなか気が付かない地方紙の存在に学生らの目を開かせる契機となった。

全国で発刊されている新聞は 5500 万部、全国紙をすべて合計しても半分に届かない現実には意外に知られていない。むしろ、地方紙の存在感が各都道府県では、強いケースが少なくないのである。

「献身的な仕事ぶりに心を打たれた」、「記者の報道に対する真摯な思いを感じた」、「地域メディアは地方になくてはならない存在だとあらためて思った」。シンポジウムの終了後の学生らは、2 人のジャーナリストに対する敬意を表した。

東日本大震災で、電気や水道など社会のインフラが途絶したにも拘わらず、避難民などの読者に今何が起きているかを知らせるために懸命に努力し、取材活動を続けた記者らに対するものもあった。同時に、「メディアは誰のためにあるのか」についても思いをめぐらしたようである。

「新聞は地域からの預かりもの」という指摘にも、ハッとしたようである。地方メディアの重要性を学生に気付かせることができたことは、シンポジウム開催の大きな意味があったと言えるだろう。

(終)

4、「地方紙は問題提起を」、「地方紙は教育資源」－「地方紙の使命－戦後 70 年を踏まえて」新聞マルシェ第 2 回シンポジウム（2015 年 7 月）

茨城大学と茨城新聞の連携事業としてスタートした「新聞マルシェ」は、第 2 回記念イベント「地方紙の役割を考えるシンポジウム」を、2015 年 7 月、茨城大学図書館で開催した。タイトルは、本学の村上信夫教授などのアドバイスもあってズバリ「地方紙の使命－戦後 70 年を踏まえて」。

パネラーは、茨城大学人文学部の原口弥生教授（環境社会学）、茨城新聞の井坂幸雄論説委員長、福島民報の佐藤研一論説委員長。司会は、人文学部の古賀純一郎教授（ジャーナリズム論）が担当した。

シンポは、この意義を伝える三村信男学長の挨拶に続き、「戦後 70 年の歴史から多くの

ことを学んでいただき、新しい茨城づくりを考える契機にしていいただければ」との茨城新聞の小田部卓社長の基調講演で始まった。

焦点の地方紙の役割について、原口教授は、①地域に対する問題提起②市民全般に関わっている教育資源の 2 つを挙げた。教授は、「私たちは、新聞を読まない地域は分からない」、「どういう情報がどういう切り口で書かれているかで私たちの考え方に影響が出てくる」とも語り、影響力の大きさを指摘した。

これに続いて井坂論説委員長は、「社是に『地方人民の幸福と繁栄のため正しき戦闘者として奉仕する』がある。地方紙は、その地域、そこに暮らす人々のための公共財」と指摘。佐藤論説委員長は、「役割は、県民の目線に立っての問題提起。そこに存在意義があると考えている」と語った。

今後の震災報道について原口教授は、「人に冷たい復興になるのか、被災者に対してきちんと目が向いた復興になるのかが大事。人にやさしい復興を考えてほしい。地方紙の役割も期待している」と語った。

最後の地方紙の使命については、「地方からの視点、そこに暮らす人々の声を大事にしながら事実を正確に報道し、問題提起していく姿勢が原点」（井坂委員長）、「地方からの訴えを国に届ける、地方と国、本当に対等な関係にしていける」（佐藤委員長）、「同じ紙面を同じ地域の人が読むということでその物語を共有し、それを通してアイデンティティーを作っていく源になる」（原口教授）と語った。

（なお、シンポジウムややり取りの詳細を掲載した茨城新聞の紙面は第 6 章に掲載する）

5、「揺れ直後から取材に奔走」、「課題をきめ細かく」－「伝え続ける！茨城－4 年目を迎えた震災」新聞マルシェ第 1 回シンポジウム（2014 年 12 月）

2014 年 12 月 17 日の新聞マルシェの除幕式に合わせて開催した「伝え続ける！茨城－4 年目を迎えた震災」は、茨城大学・社会連携センター、茨城新聞の初のシンポジウムとなった。10 月に図書館内に創設された 10 紙の地方紙を配架するスペースの除幕式に合わせて開催したシンポである。

配架スペースは、最近の若者の新聞の購読しない傾向が続いており、県外出身者が半数を超える茨城大学生の出身地の地元紙を図書館内の置くことで、新聞に親しんでもらおうとの狙いがあった。

地域連携の強化を目指す茨大にとっても地元メディアとの関係強化は、喫緊の課題で、

メディア文化コースの対外的な PR のみならず学生の視野を拡大させるにとっても有効である。連携によるイベント活動へ学生を巻き込むことで意識向上にも資するとの判断もあった。

開催に先立ち、大学本部・地域連携センターから人文学部に対して協力の打診があった。これには、人文学部メディア文化コースの村上信夫教授、古賀純一郎教授の 2 人が対応。複数のブレインストーミングの結果、初回を記念するテーマとしては、茨城県が直近に経験した未曾有の災害の東日本大震災において他はないとの判断に収れん、今回のテーマが決まった。同時に、村上ゼミ、古賀ゼミの 2 年生らが一致して、イベントの開催に協力することになった。

除幕式では、両ゼミの 2 年生が演出や司会を担当した。総合演出は、村上教授にお願いした。

当日の除幕式では、冒頭、茨城新聞の小田部卓社長が挨拶に立ち、新聞マルシェの意義について、「各地域が課題を抱えており、住民がそれに向き合っている中で、全国紙と地方紙のどこが違うのかを学んでいきたい」と挨拶し、これに対し、茨城大学の三村信男学長が「他の国立大学にはない初の試みとして本学の財産になる。地方の魅力を学ぶ機会にしたい」と謝意を表明した。

午後 3 時からのシンポジウムには、茨城新聞から井坂幸雄編集局長、石井稔取締役、人文学部出身の平野有紀記者が参加、司会を人文学部の古賀純一郎教授が担当した。

3 人は、それぞれの震災の体験を語った。当時東京支社長だった石井は、震災地に比べて被害は軽度だったものの、交通がマヒするなどの混乱の中で、新聞発行で不可欠の広告の確保に奔走し、獲得に苦労したことなどを披露した。

当時県庁担当で県議会を取材していた平野有紀記者は、揺れた止まった瞬間から、カメラを片手に水戸市内を歩き回り、写真を撮影し、記事執筆に集中した 1 日を振り返った。

井坂局長は、「被災者、原発事故、風評被害などさまざまなテーマに向き合って取材してきた。日本原電の東海 2 号機の今後、廃炉などの課題があり、引き続き読者に有益な情報を提供したい」と語った。

50 人を超える学生などの聴衆から質問が相次ぎ、盛況のうちに終了した。

第 1 回のシンポは、図書館の開架スペースの比較的広い入口付近を利用して開かれたが、50 人程度しか収容できず、立ち見の学生も出た。このため第 2 回のシンポから、会場を、図書館 3 階のライブラリーホールに移して開催することになった。(終)

第6章、シンポジウムの詳報や新聞掲載紙

【詳報】

1)2015年11月の4大学ゼミ競技会でのシンポジウム「地方で伝える心意気」の詳報

パネラー 菊池克幸・茨城新聞編集局長

高田恵一・茨城放送・報道防災センター長

司会 茨城大学人部学部 古賀純一郎教授

菊池編集局長

茨城新聞は今年で124年。帝国議会開催の年で、全国の地方紙は、概ねこの頃に生まれた。当時の名称「いはらき」は、平仮名で唯一だった。25年前に漢字にしたが、今から考えるととてももったいない。「庶民にとって親しみやすい新聞にしよう」ということで平仮名でした。124年間県民、読者とともに歩んできた。

新聞はいったい誰のものか。株主か社員のものか。私は“地域からの預かりもの”であると考えている。公共財との言い方もある。厳しい状況の紙メディアだがこれからも続けたい。本当に自分勝手にはできない。

地方紙の役割は地元のニュースの報道。目線は県民レベル、地域だけでなく中央、世界で起きている問題も素材。地域の目線で世界を考える「グローバル」というスタンスが求められている。

編集は、もちろん本紙記者の取材が1面トップ。社会面トップも必ず自ダネ。拠点は茨城で逃げるわけにはいかない。県内の取材を2-3年し、本社などに帰っていく中央紙、通信社とはスタンスが違う。ずっとここで仕事をしていく。取材先とは長い付き合いなので、後ろからバッサリ切るような、ぺんぺん草も生えないような取材はしない。

東日本大震災3.11の震災の翌日の新聞をお見せしましょう。基本24ページだが、これは4ページ。号外のようなのですが新聞。なぜなのか、委託先の印刷工場が地震でやられた。編集局は水戸市郊外で、3日間停電になり、コンピュータも動かさない。輪転機も動かない。予備電源で、4ページ半作り、初日は読売新聞東京本社で刷ってもらった。普段は、夜の零時の締め切りだがその日は、午後6時。それを東京に持参、印刷した。

電源はコンピュータ用だけ、手元の明かりは、懐中電灯。予備電源がなくなると栃木県の下野新聞社へ6人を送り、輪転機を借り、印刷、運んできた。これを2日やった。白黒の4ページ。2日目になるときわどい写真がどんどん載りました。

新聞は避難所で喜ばれた。東京のキー局は東北の被災3県の津波被害や原発事故を報道

し、茨城県は忘れられた。本紙は、地元の被災状況を伝え、課題などを連載し、県民のために報道した。

9月10日の常総市の水害で在京紙、テレビ局は20人～25人の記者を投入。だが、間もなく引き上げる。残るのは地元メディアだけ。2ヶ月の現在も、水害は本紙の一番大きなテーマ。

「地域応援宣言」というキャッチフレーズを4年前に作った。県民読者と共に地域の課題を解決していきましょうということです。茨城大学とも連携して、図書館改修を機に「新聞マルシェ」を去年10月にオープンした。茨城、岩手、河北、福島民報、民友、下野、上毛、神奈川、山梨日日、琉球タイムス、沖縄新聞を読める。これは、地方紙の魅力は知ってもらいたいということ。福島だと原発事故を扱っている頻度は当然地元紙が高い。百田尚樹さんが、「つぶさないとならない」と言った沖縄新聞がどんな新聞づくりをしているかは、新聞マルシェで見ることができる。

小学校とか中学校で記者が新聞の読み方など教える出回り授業みたいなものもやっている。将来の読者であり、あるいは記者になるかもしれない。そんな狙い。

茨城県では読売の部数が最大で40万部。朝日20万部。その次に茨城。埼玉、千葉、神奈川などの首都圏の経営は厳しい。東京に拠点のある大手紙の影響力がやはり強く、部数の伸びは厳しい。

国内の部数が15年間減り続けているなかで茨城新聞は微増している全国で3つの新聞社の中の1つ。そこだけは誇りたい。経営努力がなかった。高度成長期の新聞が伸びる時期に、右肩上がりの時代に適した販売政策と紙面政策を怠ったとの反省がある。これからの県民の読者といっしょになって頑張っていきたい。

高田恵一報道防災センター長

東京五輪開催前の1963年に開局、8月にFMも開局した。国土強靱化という総務省の方針で開局できた。震災を機に経営基盤も含めて強くしなければならない。災害時には情報を迅速に、適切に伝える。役割に防災が加わった。

午前5時50分から翌朝5時まで放送しており、うち6割が自社制作。残りは、文化放送とニッポン放送のネットワークから提供を受けている。

ラジオの特徴のひとつに、簡便さがある。どこでもながらで聞ける。映像の時代で地味な印象が強かった。若い人は殆どラジオを聴かなくなっている。東日本大震災で停電する

と乾電池 1 本で聞こえるラジオが威力を発揮した。

震災でどういう放送をしたのか。3 月 11 日午後 2 時 46 分、午後のワイド番組を生放送で女性アナウンサーが 1 人でやっていた。1 分 54 秒のその音声がある。編集はしていない。軽快な雰囲気から、地震時にどういう対応をしたかを聞いてもらいたい。(音声)

最初はある程度余裕を持って話していた。だんだんそういう状況ではなくなってきたと感じ、音楽をフェードアウトして、無音にした。その後天井から下がっているマイクを、手で押さえて、左手で机にしがみつき、しゃべっていた。

アナウンサーの前にパソコンのディスプレイがあり、気象台のホームページが見られるようになっている。それも飛んでしまい、話す材料がなくなってしまう、過去の経験だけで話をした。何度も「大きな揺れを感じている」、「落ち着いて行動してください」、「津波への警戒」とか。

女性アナウンサーは当時 42 歳。入社 20 年くらい。聞いたら「過去の経験が大きい」と言っていた。「阪神淡路大震災のシンボで当時の様子を聞いた経験があってそれを思い出して、とにかく落ち着いて話をしなければならないと考えていた」と語っていた。私も混乱時には、過去の自分が参加したフォーラムや先輩方の行動を思い出す。

(常総水害の音源) 聞いていただいたのは、入社 2 年目の茨大卒業生のレポート。常総市役所で取材中に浸水し、車も水没、2 日間市役所にいた。

「地方で伝える心意気」というと、地方局は、「人も物もお金もなし。残りは工夫して努力する」。それしかない。鬼怒川水害だと、ヘリコプターでの上空からのレポートはできない。決壊の土手の反対側から回り込んで中継した。結果的にそこがよかった。地方と中央をそれほど意識していることはない、切磋琢磨する気持ちがないといいものはいない。正規では大手に負けてしまうので、ゲリラ戦法で行こうとの話をよくする。

【質疑応答】

Q. 中央メディアとの違い

菊池 全国紙はぺんぺん草も生えない取材をするといった。確かにそういう部分はある。ずっとここに住み続けて取材をしていく。全部刈り取ってしまうのではなく、少し残しておく。スタンスの違いはある。茨城県が大きく発展して欲しいということ。そのため批判、かっこよく言えば愛情ある批判。

高田 誰のために放送をしているかという話をよくする。災害時に、被災者のための放送と、被災していない地域の放送とは、やはり違う。バランス。常総の水害を例にすると、

多角的に取材する東京のメディアに対し私たちは、被災者がどのような情報を欲しているのか、常総市だとすると、2割3割の人に向けて、断水しているから給水車はどこに向かうとか、それから無料で入れる入浴施設はどこにあるとか、そういったことを放送する。

堤防決壊の原因は何か、住民に避難勧告を出す時期が遅すぎたとか、責任についてももちろん大事だが、優先順位の一番ではない。被災者のために有用な情報を伝える。

Q.震災報道への評価

菊池 電気も無い中で4ページの新聞作って、精一杯やったなという気持ち。地元の情報は地元紙でと言われてとても励みになったし、紙媒体を見直すきっかけになったようだ。

高田 励みになったのは、アナウンサーの「夜は寒いです」、「風邪をひかないように注意してください」との放送を聞いて「勇気づけられた」と反応があった。

Q.デジタルは

菊池 ツイッターのアカウントがある、フェイスブック、動画もやっている。動画は、いばキラTVを通じて。3.11のときに、県庁の資料をツイッターで発信してかなり役立った、フォロワーが数万になった。電子新聞はやっていない。

高田 試行錯誤でやっている。少し遅れている。Youtubeで流したり。デジタルは収入になっていない。商業放送は、費用対効果。本気になってそれを取り込むだけの人材と蓄積がない。社員が勝手にやっているのが実情。

Q.就職

菊池 メディアを希望したのは、漠然と活字の仕事につけばいいなと思って。1年目全滅で、2年目やっと地元メディアに。大人と付き合いを持っておいたほうがいい、いろいろなものの見方があるということを学生時代から経験しておくのはその後の記者活動やコミュニケーションのとり方に役に立つのではないか。

高田 卒業後2ヶ月、テレビコマーシャルの制作会社にいた。給料が安くて食っていけず、たまたま茨城放送が募集をしていた。大きな動機はなく、ジャーナリズム、新聞、テレビには興味がなくて、当時、本当のことは伝えてないんじゃないかっていう意識があった。

総理大臣が逮捕されるロッキード事件があった。当時、立花隆さんが書いたことに対して新聞社からああいうことは前からわかっていたという反論があった。わかっていたならどうして報道しなかったのかと、新聞を信用していなかった。

むしろコマーシャルのほうが時代の一端を鋭くえぐっている感覚になってそちらにした。古い人間ですので、たくさん本読んでおけばいいぐらいしかない。

Q.発行部数が伸びている理由

菊池 県北地方は過疎化が進んでいる。まだまだ伸びしろはあるなという感じ。お悔やみの記事とかの内容が詳しい、防犯情報とか、事件事故とかそういうところですかね。

Q.ネットビジネスは

菊池 デジタルは設備投資などの関係で、採算が厳しい。成功しているのは日経電子版ぐらい。個別配達制度がまだ生きているので、紙はまだなくなる。利益は出ていないけどデジタルはやっている。アーカイブを無料でやるか有料でやるか、課金システムをどうするか。ネットは課金の仕方は難しい。アーカイブとなると、ちょっと難しい。

高田 人材、資金の問題もあって、必要だとは理解はしても人を割けない。

Q.茨城県は2年連続全国最下位の魅力度

菊池 調査が正当かの問題がある。今年も最下位。水害によって陰に隠れた。地元紙は、市町村を応援するが宣伝機関には成り下がりたくない。一緒になって発信する姿勢で。

高田 面白いので取り上げる。もっと違う茨城の魅力がある。あまり気にしないというか。中途半端に上がるよりは最下位の方がネタとしては楽しい。(終)

2)2016年1月の新聞マルシェのシンポの詳細

パネリスト

藤田祥子・秋田魁新報記者

小原瑛平・茨城新聞記者

田沢奈々・デーリー東北記者

長田華子・茨城大学人文学部准教授

司会

後藤結有・茨城大学人文学部4年

後藤 これまでの仕事の中で、印象に残っている出来事など。

小原 2013年入社。入社後1、2年目は、経済担当。県内企業の新しい取り組みや農業関係。去年4月から県政。主に教育、土木が対象。骨のある取材がまだできていない。

教育は、今の学校教育が自分で考えることに力を入れているのを取材した。自分の頃にはあまりなかったことで印象に残っている。土木だと、去年10月にマンションの杭打ちデータの改ざんが発覚した。県内にも該当する施設があった。去年の常総市の水害がすごい被災状況で、「なんでこんなことになったのか」との感想。水が引いた後、現地に入って、

決壊場所から何キロも離れた地区が1メートルも水に浸かってしまったことが分かり、あらためて驚いた。

戦後70年の取材で第2次大戦中にシンガポールで出会い、敵同士なのに仲が良くなって、手紙のやり取りをした日英の兵士の遺族同士が70年越しの出会いを果たした。感動した。そんな話を間近に見られるのも、この仕事の魅力の一つ。

田沢 青森県八戸市出身、2013年入社。半年間、事件・事故の社会面を担当、今は、スポーツ担当。青森県には、バスケット、サッカー、アイスホッケーのプロチームが3つあり、加えてアマチュア、高校野球などを取材している。出張がすごく多くて、1年の1/3から1/4は外で働いている。今、夏の五輪の準備を始めた。

印象に残っているのは、高校野球が始まって昨午が100年目。それに合わせて青森県内から岩手県までの元球児、審判など高校野球に思い入れのある人を訪ね歩く企画をやりました。1つ1つにドラマがあって、すごく楽しかった。教育担当と連携して、部活動についての連載を昨年やった。保護者、先生、子どもたちの立場から現場の声を拾って連載ができたのが印象に残っている。

デーリー東北は、県紙ではなく、盛岡、八戸を中心とした青森県内から岩手県北までの北奥羽がエリア。茨城新聞や秋田魁とは、考え方や仕事の面で異なるところがあるかも。

青森県には3つ新聞社があり、県全域をカバーする東奥日報、弘前市が中心の津軽新報社、県南をメインの私のデーリー東北。地域で棲み分けをしている。自分の地域では、負けられないというのがある。それぞれに使命感、自分の地域で負けない、自分の地域を持つ、自分の地域を大切にする、というのがある。

藤田 秋田魁新報の整理部に所属、2013年入社。1年目は、警察担当、2年、3年目は経済と県政の観光。3ヶ月前から整理部、見出しやレイアウトをする仕事。地方の代弁者として、地方の発展に寄与するのが、地方紙の一番の仕事。悩んだ取材が1つあった。秋田市に大手の開発業者が、大型複合施設の構想を立て、その取材に関わった。

予定地が勝手に開発できない市街化調整区域で、市の許可が必要。秋田市は、駅前周辺の都市化を進めコンパクトなシティ構想を進めているのでこれに反する。建設予定地が郊外で市は否定的。県民の声は、「地方が疲弊してから、盛り上がる可能性があればやってみたら」と「駅前の商店街がどんどん疲弊していってしまう、絶対反対」と二分されている。

どちらの意見を採用するかでとても悩んだ。いろいろあって連載自体がポシャってしまった。それが一番悩ましい葛藤でした。まだ構想の段階です。

後藤 いつ頃から記者を。

藤田 入学の頃は考えていません。東日本大震災が契機。電気もガスも止まり、茨苑会館の避難所へ先輩や友達と避難しました。ネットはつながらない。テレビもない、情報を得る手段がない。翌朝に、新聞が来て掲示板に貼られた瞬間、皆がそこに集まって、すごくまじまじと見ている。何部か配られ、私の所に回ってくると手あかで真っ黒になっていた。当時、古賀ゼミに入っていたので、「ああもしかしたら、私が今勉強している新聞はすごいものなのかもしれない」と思って、新聞社を志した

田沢 「書く仕事がしたい」との漠然とした思いはあった。記者を意識したのは古賀ゼミに入ってから。「書くことが好きならちょっと役に立てることがあるかな」と興味を持ちました。その後は、テレビ局でアルバイトをするなどして、実際に記者の動き方、考え方に触れて、やってみたいなと固まりました。

小原 憧れは中学生くらいのときからあった。環境問題に興味があり、「新聞で広く伝えられたらな」と思ったのがきっかけ。大学に5年いたが、最後の1年は大学に籍だけ置き、原発事故で福島からの避難民を支援するNPOの活動を手伝っていた。その中で、こんなに地域の中で社会問題について模索して、活動している人がいるのだと感じ、新聞紙面などで応援できたらいいなとの思いがありました。

長田 2014年からアジア経済論を教えております。生まれも育ちも東京で、今、水戸市の生活。3つ年下の妹が毎日新聞の記者をしています。今日皆さんとこのような形で話をしながら、茨城の未来、地方の未来について考えていけたらと思っている。

後藤 地域に根ざした報道などを連載できる企画記事がありますね。

小原 1人でやったことはありません。経済担当で消費税の増税前とか、上野・東京ラインの開業前に関わりました。原発事故の影響で福島からの避難民に取材する連載に1度書いた。子どもの貧困に関心があるので、いつかやりたい。

田沢 小学生のバスケットボール大会とか、絶対全国紙には載らないようなことも、細かく取材できる、写真も載せるのは、地方紙ならではの思う。「〇〇小学校で何があった」、「〇〇幼稚園で何があった」は、地方面に載り、読者にとっては嬉しい。全国紙にはない地方紙の魅力。小さい会社なので記者1人1人の意識、連載のアイデアは、採用してもらえることが多くて、そこがまたやりがいでもある。

藤田 2年目に若者の離職で書いた。早期離職では、中卒、高卒、大卒で一般的に「七五三現象」と言われている。中卒7割、高卒5割、大卒3割が3年以内に離職すると言われ

ています。雇用労働の担当の時の労働局の資料に、秋田の大卒の 26%が離職しているというのがあり、それに驚き、記事にした。

上司から、詳しく取り上げてほしいとの要望があり、連載となった。感じたのは、若者は、自分が納得した会社に入っていないことが多い。希望の会社に転職しやすい。30 歳、40 歳になって、自分のやりたいことを見つめ直して転職というふうにはいかない、との焦りの気持ちがあるのかな、と感じた。

1 年に 300 万円～400 万円かけて人材を育てている会社側からすれば早期離職は、大きな問題。反省点は、連載の中では解決策を見つけ出せなくて、どうすればいいのかなとの話で終わってしまった。

地方紙には、県民の声を代弁するという役割がある。秋田から韓国へのソウル便が出ている。過去 4 回利用者減で運休。利用者が少ない。運行のため県からは年 1 億円の資金が提供されている。お金を出してまで続けるべきなのかとの声もある。それを書かなければならない。秋田の外国人観光客数が震災前まで回復していない。ただでさえ少ない外国人観光客の約 2 割を韓国が占めている。ソウル便がなくなってしまうたら、2 割の観光客は減ってしまう。記者は選択を迫られる。

田沢 地方経済の発展で、昨年からの取り組みを紹介します。配布した新聞の外側に 1 枚大きな紙がくるまれています。月に 1 度、第 1 月曜に発行している『地方経済を世界目線で』の紙面です。八戸名産の鯖をテーマに、地元で定番の消費やどのように世界とつながっているのか、市民の消費行動が地方の経済を回しているとの実感を持たせられたらいいなという企画です。月に 1 回、5～6 回発行していて、この他にプロスポーツチームとか、お歳暮プレゼントとか、八戸市は氷の町なのでスケートがテーマにしたものなどです。レイアウトも普通の新聞と違ってタイムリーな感がある。テーマに沿って記者をピックアップしてチームを作り、取材・執筆をしています。

小原 生活保護を受給するまではいかないが、生活が少し苦しい人たちを支援する自立支援法があり、他の都道府県と比べ取り組みが遅いとの話があった。NPO から聞いて執筆した。県議会の一般質問で取り上げられた。自分の記事がきっかけで議論になり、よかった。県内の結婚相手のマッチング事業、茨城出会いサポートセンターがあり、少子化対策の一環で、支援に力を入れたいと国が注目している話があった。全国に先進的な取り組みで、都道府県の担当者とも取り組みを共有した。茨城県が外からどう見られているか、他の県でこういうことがあったけど、茨城県はどうなのかの取材は必要。

長田 印象的なのは、震災、災害時の地方紙の使命。この重要性をあらためて感じた。使命は、地方の声を代弁する、これも大切。藤田さんの秋田-ソウル便の運休は、経済的に合理的に見れば、運休の政策手段となる。別の視点からは、運休が地方の発展を考える上で本当に正しい政策手段なのかとの問題提起がある。一般紙が、地方に特化した話は難しい中で、地方に特化しながら世界のニュースも届け、日本で何が起きているかも届ける、だから世界と地方の比較ができる、好例が、まさに田沢さんが今日お持ちになった記事。

八戸の鯖がどう世界とつながっているのか非常に面白い。小原さんの視点は、日本全国同じ課題、少子高齢化が地方ではどう影響し、対策をしているのか。議会や政策決定者に対して問題提起する記事を書いている、これはまた別の意味で地方紙の役割として重要。

後藤 学生がメディアに触れる機会についてはどうか。

長田 新聞を毎日読み、そこから情報を得ている部分もたくさんある。専門分野以外の情報を読むことができる、これは本当に新聞の魅力であるし、素晴らしいメディアである。世界で何が起きているのか、日本にはどういう影響がもたらされるのか、日本で何が起きているのか授業中に聞くと、学生は「何が起きているんでしょう」と、応えるだけ。しっかり新聞を読みなさいと私は叱る。毎日読むという習慣を持っている学生が、非常に限られている印象を持つ。こんなに素晴らしい新聞マルシェがあるわけですから、図書館に通って、新聞を少し読むという習慣があればいいわけですが。

後藤 ネットメディアにどう対応していくのか。

小原 ネットを中心に情報を仕入れている学生が多い。情報源は結局、新聞とかテレビ。既存のメディアが発信する情報の寄せ集めになっている。きちんと独自に取材しているネットメディアがどれほどあるのか。その情報が取材などの裏取りにもとづくもので、信憑性があるのかというところはやはり疑問。

新聞のほとんどの記事は、間違いのないようにきちんと取材がなされている。自分もパソコンで記事を書き、ネットで官公庁のいろんな情報を引っ張り出して記事を書いている部分もある。非常に便利だが、ネットの中のメディアに限って言うと、そこまで優れているというふうには思わない。

決定的に違っているのは取材量。疑問点があれば解消されるまできっちり聞く。普段大量の情報の中でやっているのも、そこで聞いた話が、実はここの話とつながっているんだ、との視点が生まれる。ネットメディアだとなかなか出てこない。新聞社として先輩たちが培ってきた地域からの信頼感は非常に大きいものがある。

田沢 学生時代を振り返ると、今の学生と似たような感じでした。新聞を購読してはいませんが、読むのに時間がかかったり、かさばって嫌だなあと思ったり、なんやかんやネットが手っ取り早いと調べものをしていました。ネットから情報を得るのがいけない、悪いとは思いません。正しいものもあるし、独自の視点を持っているものもあるし、私自身もネットを楽しむことはプライベートであります。

ただし、信憑性はどうか、誰に取材してこういう記事を書いているのかが明らかにされていないものが多い。鵜呑みにするのは危険。ネットメディアが台頭していく中で、地方紙が負けないためにどうしたらいいのか。私なりに考えると、早いのはネット。記者なので、どこのチームが何対何で勝ちました、というのはチームの **Twitter** のアカウントとかの方が絶対に早い。

では、何で差別化するのか。記者が見た視点、取材して感じたことを盛り込んでいくことが、自分は重要と思っている。結果もさることながら、取材で自分が感じたこと、記者自身の目線を大事にした記事、それはオリジナル。それを大事にしたい。今はスポーツですけれども、それぞれで情報を出しているんで、そこから情報を得ることもあるし、書いた記事がそこで紹介してもらっていることもある。関わりは深くなっていく。どう付き合っていくのかこれから考えていかなきゃいけないことも多い。

藤田 経済担当の時に、地域の隠れた特産品を効果的に **PR** して全国に広める会社の社長と話をする機会があった。社長は、新聞を購読していない、日経の電子版と言われたので大変ショックを受けました。仕事柄、出張が多くなるようで、3、4日経つ郵便受けに新聞がたまっただけで、邪魔だ、と。そういう風に考える人が増えてもおかしくはないと思うけれど、新聞の情報量、取材力は、既存のネットメディアとは比べ物にならない。そういった新聞の良さをちゃんと生かしながら、ネットメディア対応していかなければならない。

後藤 SNSはどうでしょう。

藤田 取材では結構よく使う。朝日みたいに記者個人がアカウントを持って、自分の書いた記事をコメントすることはやっていない。それはいいと思うがもし自分が記者としてやることになったらちょっと怖い。やっぱり会社の人間として発言しているわけですから。下手なことは、やはり書けない。責任が重い。

田沢 会社として **twitter** アカウントとか **Facebook** のページがあり、記事を紹介することはあるが、一記者としてアカウントは持っていない。取材で活用することはある。公式アカウントで会社内の情報にアクセス、そこから取材につなげていくようにはしている。

小原 会社の公式アカウントがある。震災で、当時の担当が頑張って、ネットで茨城県の被災情報を広めたということがあった。県外の人も重宝して万単位でフォロワーが増えた話は聞いたことがある。記者としてアカウントは持っておらず、それをやるのは怖い。ただ、個人でやっている Facebook の投稿を見て、連絡を取って取材したことはある。

後藤 マスコミの仕事環境は。

小原 部署で異なる。当然大変な時もあるがずっと続くわけではない。世間一般のイメージよりは忙しくない。よっぽどのが無ければ親の死に目には会える。震災の話を聞いたりすると、かなり壮絶な働き方をしていただろうと思う。短い記者生活の中でイメージ通りの姿として思い浮かぶのは最近の常総の水害。堤防の決壊後、現地入りすることが午後 11 時くらいに決まった。牛久の実家に前泊して朝 5 時半ごろに向かった。

取材しながらなんとか市役所に近づける道に行けないかなと、最終的に 1 人の記者を帰すことができたが、もう一人の記者はもう一晩残ると。

このシンポで私以外女性です。業界全体として増えている。結婚して出産を決めた時に「じゃあどうしようか」という話にはこれから当然なっていく。女性が活躍している中でそこで抜けてしまうのは会社としてもダメージがすごく大きい。結婚出産を経ても働きやすい会社にはこれからしていかなければならない。子育て期には急な呼び出しが無いようにとか自分のペースで仕事ができる部署に配置されるとかそういう手法があるのかなと。

田沢 仕事は無限にあり、何本書いたら、どれだけ取材したら終わりとかが無い。正直、不規則な生活になりがち。では、なぜ、続けられるのかと振り返ると、何 10 本に 1 本凄くワクワクし、記者でなければ、会えないような人に取材できる。「また頑張ろう」と自分を奮い立たせられる。取材相手に感謝された時、「やっててよかったな」と思う。女性の働き方を考えている。会社全体を見ると、女性が半分くらい。今の働き方でこれからずっとできるのかとは考える。他の人と意見交換したり、相談したりしながら働き続ける環境になっていけばいい。

藤田 部署により働き方や労働時間に差がある。警察担当や社会部は、事件があるとすぐ対応しなければならないので凄く忙しい。経済担当は、週に 1、2 回は休みがある。深夜まで働くことは無かった。女性は出産育児がある。文化部には、出産を終えた女性が集まる。もし自分もその立場になったら政治経済部や社会部の現場に出られないんじゃないかとか不安になったことはある。解消してほしい。

後藤 女性だからこそ書ける記事もありますか。

藤田 今月から女性の企画で女性のページができた。営業も広告を取ってくるのもすべて女性。今年のもスユニバース秋田のファイナリストを記事にし、化粧品を取り上げた。

田沢 大人女子を女性中心に書くことはやっている。でも、やることは男性と一緒に。

小原 女性のページはないけれど、女性記者を中心に連載「私を生きる」が始まり、県内で活躍している県警、大学の先生などを紹介した。これは、女性の記者 2 人の企画でした。

長田 女性記者の増加に絡み内閣府男女共同参画局の「各分野における指導的地位に女性が占める割合」を見つけた。そこに記者という項目がある。日本新聞協会によると、2011 年の記者全体に占める女性の割合は 16.5%。1999 年は、10.2%。増えたと言っても全体に占める割合は 2 割に届いていないのが現状です。

私の妹は、一般紙の記者で入社後福島支局勤務、東日本大震災では、電気も無いですから、ろうそくの光で記事を書く壮絶な体験をした。原発事故もあり、若い女性記者を長く居させるのは問題だということで任期を 1 年残して宇都宮支局に異動し、今は東京勤務です。本人は、大変だけど抵抗はないと言いますが、はたから見ると、やっぱり大変。

スポーツ担当なので、決まった休みが無い。土日は普通に勤務。それから正月三が日もダメ。夜番では深夜にタクシー帰宅。なぜ続けているかというときに、やっぱりやりがいを感じると。記者だから聞ける話がある。自分の記事が一面に載ると、非常にうれしいとか、記者魂、プライドを持って仕事をしていると感じます。企業がそれに依存するのは問題。企業としては最低限のワークライフバランスを保障すべき。

後藤 最後に、地方新聞の現場、役割、未来の展望についてお願いします。

小原 地域と密着して地域が盛り上がれば地方紙は読んでもらえる。逆もしかり。相乗効果はある。情報で間接的に応援するのが新聞。東京一極集中型社会が今、疑問視されている。地域に目が行き始めているような気がして地方紙にはまだ伸びる余地がある。やりがいのある仕事。ここにいる皆さんも将来の選択肢の一つに加えていただければと思う。

田沢 シンポを通じて地方紙はやはり無くしちゃいけないと痛感した。なくなったら世間に出ない地元ニュースがある。なくさないためにどうしたらいいか考えなければならない。大切なのは、変わることを恐れずにチャレンジしていくこと。うちは小さい新聞けれども、だからこそ変われる。新しい挑戦をしやすいという面もある。今までと同じ景色とらわれずに新しいチャレンジをどんどん若手の視点から提言していけたらと感じた。

藤田 地方紙の重要性を、シンポを通して感じた。新聞には、新書 1 冊分の情報量が含まれている。こんなすごいメディアは他にない。地域に密着してこれだけ多くの地元の情報

が盛り込まれているメディアも地方紙しかない。その良さを今後に残していくためにもいろんな人に読んでもらい、記者は、深くより面白い記事を書いていかななくてはならない。

【質疑応答】

質問Ⅰ 人文学部で社会調査法を担当している。記者から見て大学でこうした調査のトレーニングをしておけばいいようなところがあるかもしれない。

田沢 記事では、どこかの数字を使うこともある。それとは別に独自で調査することもある。子供向け新聞の記事で「将来何になりたいですか」のアンケートを小学生 100 人に取った。バランスをとるのも難しいのでそういうところが勉強できていればよかった。

統計情報を利用することが多い。資料に見慣れておくだけでも少し違う。どこがどういう情報を取りまとめていると公表しているのかということが分かるといい。

質問者Ⅱ 取材対象との距離の取り方について聞きたい。

小原 地方紙の記者だから、地域や行政とは仲良くすべき、うまく付き合うのが大事。不祥事も粛々と書く。茨城新聞ということで先に情報を入手するケースもおそらくある。全国紙と比べて悪いことばかりではない。やっぱり一長一短はある。地方紙の記者は地方紙の記者なりにうまく付き合っていく必要がある。

田沢 全国紙とは一番違うところかもしれない。担当は地方紙でも数年後には変わる。だが、社としての付き合いはずっと続く。仲良くしたいとの思いはある。人間関係を引き継ぐことは意識している。書き逃げといっても、逃げ場が無い。逃げられない。そこは全国紙とは違うところ。逃げなくても怒られないくらいの強固な絆を作っていくことが大事。

藤田 距離の置き方は、大分悩む。地方の出来事をやはり記事にしたい。内容にもよるが、それによって崩れる関係ならそれまで。経済担当で、取材慣れしている県の幹部や企業の社長らに取材した。彼らは、経験の浅い記者からベテランまで見てきている。その中で、何か書けるということはやはり自分の努力が結ばれたということ。

質問者Ⅲ 影響は他のメディアと比べて大きいと感じますか。

藤田 新聞購読の 6 割を占めている。秋田県では一番多い。他の新聞に掲載されている記事がないと県の 6 割の方が知らないことになる。それは、とても大きい。だからこそ、秋田県の情報はうちがどこよりも詳しく、どこよりも早く載せなければならない。秋田魁で問題視したことが県のサイトで報告され、市政県政の場で問題として取り上げられることがよくある。影響力があると感じる。

田沢 本社のある八戸市に観光名所で蕪島神社がある。1 月に火事で燃え、大ニュースに

なった、その後、蕪島神社応援の活動を知って、うちのデーリー東北を通じて募金を集め、応援のメッセージを掲載するなど、動きがあれば逐一報道することを始めた。読者から「何かできることはないか」、「ボランティアしてみたい」との動きが出ている。エリアは、狭いが、シェアが8割あるからこそできるのかなと考えている。新聞を中心に市民がまとまる。何かに向かっていくようなことがあると影響力はちょっとはあるのかな、と感じる。

小原 記事が県議会で話題になり、街の店内で「紹介されました」との記事が貼られているのを見ると、影響力はあるのかなと思う。去年の常総市の水害では、募金を受け付ける団体に寄付が殺到した。新聞を見て被災者を支援したいとかそういう風に思ってくれたということは影響があるということになる。

長田 大変、実りの多いシンポジウムでした。地方紙の重要性をあらためて認識した。重要なのは、第1は、新聞を必要としている読者がいるということ。地域の情報を誰よりも必要としている人がいることを意識して今後も仕事を続けていきたい。もう1つは、地方の未来。今後地方がどうなるのか。地方紙は絶対無くしてはいけない。人口減少の中でどうやって地域を維持、安定させるかが重要な課題。若者、女性、外国人をポイントに、地域の発展というのを考えていきたい。1月11日付の茨城新聞が、神栖市の成人式でインドネシア人の漁業実習生が参加した話題を掲載していた。こういった話題は新鮮で、面白い。今後の地域の未来、明るい未来のため記者の力が試されている。ぜひ、鋭い切り口で、今後も頑張ってくださいと思います。

古賀 今日は本当に面白いお話を聞かせていただき楽しかった。情報は現場の記者がやはり持っていることをまざまざと感じました。シンポでは、新聞業界の斜陽論が出ました。私は、必ずしもそうではないと思っています。つまり、地方情報をきちんとやっていけばそれなりに安定的、と主張する新聞も結構ある。3人が地方紙を盛り上げていくことによって紙媒体は無くなるのかもしれないが、それ以外のところでパワーアップする、そういう世界を期待しております。

(終)

茨城新聞 2014年12月18日 総1面

茨城大に新聞マルシェ 10地方紙を 図書館常備



「新聞マルシェ」の除幕式で握手する茨城大の三村信男学長（右）と茨城新聞社の小田部卓社長。17日午後、水戸市文京の同大図書館

茨城新聞社（小田部卓社長）と茨城大学（三村信男学長）は連携事業の一環として、学生たちが全国計10紙の地方紙を閲覧できるスペース「新聞マルシェ」を水戸市文京2丁目の同大図書館内に開設した。17日、関係者や学生が出席して除幕式が開かれた。大学図書館で10紙もの地方紙が読める取り組みは、全国で初めて。今後、新聞マルシェを活用したワークショップやセミナーも展開していく。

新聞マルシェは同大図書館2階に最新の新聞

茨城新聞社（小田部卓社長）と茨城大学（三村信男学長）は連携事業の一環として、学生たちが全国計10紙の地方紙を閲覧できるスペース「新聞マルシェ」を水戸市文京2丁目の同大図書館内に開設した。17日、関係者や学生が出席して除幕式が開かれた。大学図書館で10紙もの地方紙が読める取り組みは、全国で初めて。今後、新聞マルシェを活用したワークショップやセミナーも展開していく。

茨城新聞社（小田部卓社長）と茨城大学（三村信男学長）は連携事業の一環として、学生たちが全国計10紙の地方紙を閲覧できるスペース「新聞マルシェ」を水戸市文京2丁目の同大図書館内に開設した。17日、関係者や学生が出席して除幕式が開かれた。大学図書館で10紙もの地方紙が読める取り組みは、全国で初めて。今後、新聞マルシェを活用したワークショップやセミナーも展開していく。

茨城新聞社（小田部卓社長）と茨城大学（三村信男学長）は連携事業の一環として、学生たちが全国計10紙の地方紙を閲覧できるスペース「新聞マルシェ」を水戸市文京2丁目の同大図書館内に開設した。17日、関係者や学生が出席して除幕式が開かれた。大学図書館で10紙もの地方紙が読める取り組みは、全国で初めて。今後、新聞マルシェを活用したワークショップやセミナーも展開していく。

▽下野新聞（栃木）▽上毛新聞（群馬）▽神奈川新聞（神奈川）▽沖縄タイムス（沖縄）▽琉球新報（同）の計8紙の地方紙。今後、さらに内容を拡充していく方針。大学図書館は地域住民も利用できる。除幕式で、同大の三村学長は「学生の55%が県外出身者。地元の情報紙が伝える情報と合わせて生活している。全国紙が伝える情報と地方紙が伝える情報の違いが違っても、学んでいただきたい」とあいさつした。

開設記念シンポジウムも開かれ、本紙の編集局長や記者が東日本大震災の報道などについて語った。（平野有紀）



委員会は「いわゆる」3
委員会として、公正取引委
会、国家公安委員会、同
い権限を持つ。2001
年1月に発した特定個
人情報保護委員会を改組し

強化 除外」

あり、ステイタス話
その上「報道自由と
人情版ライブラリー
護を」と調整してい
か、報道機関の「説
て伝へる」を述べた
1990年代以降多々

国でデータ保護が制定されて、独立した監視・監督機関の設置、国際的な潮流になっている。データ保護法と報道との関係になってきた。堀部は、個人データの取扱いを適用対象とするものの間、情報保護指令では、報道と表現自由の個人データの処理がされる場合に、一定の規定の適用が除外されると指摘する。

委員会、国会の同意人事に任命された堀部委員長を含み入る委員で構

福島の現状は、このほど、選挙制度をどうするか、やすく解説した高生向けの副読本「18歳 大人になる君へ―選挙のしくみ―基礎編」を作成した。希望する福島県内の高校に無料配布している。公職選挙法改正により、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたことを受けて、つづき冊子作成した。

冊子は2015年6月10日にかけて展開した同名の

戦場シンボ

新聞「放送」のトリップ
スの取材が戦場へ紛争地リア
スに意を注ぐという語り合う
「リス」はなぜ「戦場」へ行く
ののか。取材現場からの自己
区別をけた川上泰徳・元
朝日新聞中東アフリカ総局
編集長は、リスは「戦場」朝
日ニヤス・藤原正彦・編集長
が登壇。約14人が参加
し、記者とリスの交流が
合せて要記のトリップ

過激派組織「イスラム国」
（IS）によるアフリシャ
ナリス・後藤健二氏の
殺害から近く近づくという
危機に開かれた。主催は
「危険地帯を考える」シャ
ー呼び掛けの1人である
フリージャーナリスト・土
井邦邦氏は、事件後の外務
省によるリスは「危険地帯」
者捉えられない映像を

士への旅多岐を命令
し国民の多岐が賛成と
を挙げ「危険地帯」へ
理解がないことを強く感
と述べた。どうすれば
理解が深まるか、深める
でいるかと問題化した。
内閣氏は情報源の変化
取、リスは情報源の受ける
リスの普及で、戦地の職業
の瞬間から、職業生活
者捉えられない映像を

家の光調べ

家の光協会（東京都新宿区）がまとめた第70回「全国農村生活調査」の結果によると、農林業地域で新聞を定期購読している世帯は、前年比（以下同）2.2%減の82.2%で、過去最低となった。一日の平均読時間（以下同）は前年と変わらず19分だった。

関の平均読時間（前年同）は19分、男性20分、女性17分だった。現在の割合形勢になったのは08年以降、それよりも短くなった。年代別で見ると、最長は前年同様70歳代（32分）で、最も短めなのは30代（1分）だった。

大學生は、県民の声を代弁することが加わると52地方財政部創設」と秋田、政治経済部副部長に担当した秋田一ノ宮達夫の取材に、難しさを笑顔で話した。同僚は県から補助金が支出されながら、利

茨城、下野、上毛、信
毎日、新潟、北日本、北國
福井の地方紙8社は12月
日、地元の戦国武将に關
る情報を紹介するウェブ
イト「戦国を駆け抜けた
将たちの記憶 北信越・

恒例の「2001年予想」シートでは、4人が満票を獲得し、表彰された。時勢の西澤豊代表取締役社長（写真右端）は、過去の数例は、なかなか2年連続だ。

◇：取正 正答率が低い問題は、
「何が降りてきた」と笑った。

◇：「先月の能力はジャーナリストの明力の一つ」と話したのは滝澤卓雄元理事長（元読売東京社長）。「衆参ダブル選挙」の可能性や米大統領選の結果をはじめ、今年の「予想シート」も難問がそろつた。

◎参考文献

- ・茨城新聞社史編纂委員編集『茨城新聞百年史』（茨城新聞社、1992 年）
- ・梅本清一著『地方紙は地域をつくる』（七つ森書館、2015 年）
- ・ジュリア・カジュ著『なぜネット社会ほど権力の暴走を招くのか』（徳間書店、2015 年）
- ・北日本新聞社編『証言米騒動』（北日本新聞、1974 年）
- ・北日本新聞地方自治取材班編『よみがえれ地方自治』（勁草書房、1970 年）
- ・北日本新聞社史編纂委員編集『北日本新聞八十五年史』（北日本新聞、1969 年）
- ・北日本新聞社史編纂委員編集『北日本新聞百二十年史』（北日本新聞、2004 年）
- ・日本新聞労働組合連合新聞研究部編『地方紙の時代か』（晩声社、1980 年）
- ・畑仲哲雄著『新聞再生』（平凡社新書、2008 年）
- ・畑仲哲雄著『地域ジャーナリズム』（勁草書房、2015 年）
- ・南日本新聞火山取材班著『火山と人間』（岩波書店、1989 年）
- ・南日本新聞社史編纂委員編集『南日本新聞社百二十年史』（南日本新聞、2001 年）
- ・四方洋著『新聞のある町』（清水弘文堂書房、2015 年）

【雑誌】

- ・古賀純一郎著「【BBC リポート】1500 億円を投入した新ニュースルームで目指すのは世界最高の報道」2013 年 8 月号 GALAC

【新聞】

- ・常陽新聞 2013 年 8 月 31 日付廃刊号
- ・茨城新聞 2013 年 8 月 31 日付朝刊
- ・日本経済新聞 2015 年 12 月 23 日付朝刊
- ・朝日新聞 2013 年 8 月 9 日付朝刊
- ・東京新聞 2013 年 8 月 9 日付朝刊

【ホームページ】

- ・世界の新聞発行部数：日本新聞協会

<http://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation04.html>

- ・Web-site 「Newspaper Death Watch」 <http://newspaperdeathwatch.com/>
- ・2012 年 6 月 17 日付 New York Times 紙「Newspaper work, with Warren Buffett as Boss」
(Christine Haughney 記者)

<http://www.nytimes.com/2012/06/18/business/media/newspaper-work-with-warren-buff>

ett-as-the-boss.html?_r=0

- ・ 2014 年 1 月 2 日付 Wall Street Journal 紙「At Paper, Berkshire rewrites its script」
(Anupreeta Das 記者)

- ・ 2015 年 12 月 20 日付 Wall Street Journal 紙「Bezos Takes Hands-On Role at Washington Post」(Lukas I. Alpert and Jack Marshall 記者)

<http://www.wsj.com/articles/bezos-takes-hands-on-role-at-washington-post-1450658089>

- ・ 2016 年 2 月 13 日、英 Independent 紙「The Independent becomes the first national newspaper to embrace a global, digital-only future」<http://www.independent.co.uk/>

- ・ 2014 年 6 月 3 日付 Columbia Journalism 誌「Review Brick by Brick」(Andrew B. Myers 記者)
http://www.cjr.org/cover_story/washington_post_jeff_bezos.php

- ・ 2015 年 12 月 10 日付 Washington Post 紙「Hello, new Washington Post, home to tiny offices but big new ambitions」(Joel Achenbach 記者)

https://www.washingtonpost.com/lifestyle/magazine/hello-new-washington-post-home-to-tiny-offices-but-big-new-ambitions/2015/12/07/323d3140-798c-11e5-b9c1-f03c48c96ac2_story.html

- ・ 2013 年 3 月 2 日 Bloomberg Business「Buffett Says Newspaper Bet Fueled by Arkansas Model」(Margaret Collins 記者など)

- ・ 2013 年 8 月 12 日東洋経済 ONLINE「バフェットとベゾフ、2 人の天才と新聞経営」(津山恵子著)
<http://toyokeizai.net/articles/-/17425>

- ・ 2012 年 5 月 24 日現代ビジネス「ジャーナリズムは死んだか」(牧野洋著)
<http://gendai.ismedia.jp/category/makino>

◎共同研究ユニット

研究会名：地域メディア研究会

①研究計画名 「地方メディアのメディア力を現状分析するー使命、情報発信力、影響力の考察と研究」

【メンバーおよび役割分担】

①代表者：古賀純一郎（総括、主に新聞）②村上信夫（総括補佐、主に放送）③菅谷克行（主にネットメディア）④鈴木栄幸（主にネットメディア）ー

カナダのメディア論の学者マーシャル・マクルーハンの「メディアはメッセージ」で知られるように、メディアは森羅万象を対象にするような面があるが、ここでは、メディアの対象を新聞、放送、広告、NPO を中心としたネットメディアを対象に絞る。当面の対象として、茨城県のほか、東北、北関東の地方メディアとする。

【期待される研究成果】

①地方メディアのメディア力②地方メディアの地域との関わり③地域発展に果たすメディアの役割ーなどの現状分析と考察・研究ーなど。成果を報告書などにまとめることによって、あまり知られていない地方メディアの現状を確認するほか、これまで知られていなかった地方メディアの力を明らかにすることが可能となる。

地方メディアの現状は、社史で公表される以外は、これまであまりその成果が明らかになっていなかった。このため注目されなかった地方メディアの現状の姿に光を当てることになる。これによって学問的な共通性、法則、問題点などをあぶりだせるのではないかと考えている。

成果を報告書にまとめるほかこれと並行して、現場の声を聞くため、地方メディアで活躍する本学の卒業者を中心に招致し、「地方メディアのあり方」をめぐって集中討議する本学でのシンポジウムの開催も予定している。シンポの参加者は、コースの教員のほか、地方メディアで活躍する卒業生 5 人程度の招致を予定している。このシンポは、地域連携と大きく絡むため、本学の地域連携センター、学部の共創教育センターなどとの連携の可能性もある。

なお、研究の過程で焦点となるメディア力については、地域の発展で果たす報道の力、報道の任務である権力の監視の役割、公共空間を成形する使命を果せたかーなどを中心とする。成果は、可能性があれば、出版社からの上梓も考えたい。

このほか、韓国の仁済大学が人文学部との共同研究を望んでおり、研究の代表者が学部

でこれを担当している。地方メディアの領域で共同研究できる可能性を模索したい。

【教育への波及効果】

地域メディアとの連携を重視するメディア文化コースは、これまで地域メディアに対し、アカデミズムの見地からの現状分析や地方メディアとの連携活動などで本格的かつ突っ込んで、十分な研究を果たしてきたとは必ずしも言える状況ではなかった。大学改革が進行する中で、本学や学部が地域連携に力点を置き始めている。茨城新聞が中心となっている「新聞マルシェ」の活動が昨年スタートし、メディア文化コースがこの活動に深く関与するようになった。

メディア文化コース自体は、内外のメディアを研究対象として扱っているが、これを契機に、地方大学として地方メディアの研究にも本腰を入れ、地方メディアの研究でも実績をあげる大学としての地位を確立したいと考えている。また、地域メディア研究をスタートさせることで関連の講義が学部内で期待できる。

メディア文化コースからは、毎年卒業生の一定がこうした地方メディアに就職しており、こうした地方メディアの現場で活躍する卒業生を集めてシンポジウムを開催すれば、在校生もこうした就職先に興味を持つことになる。就職活動という観点からも良好な成果が期待できる。また、既に触れたように、韓国の仁済大学が人文学部との共同研究を望んでおり、この領域で共同研究できる可能性を少なくない。

【学部を持つ意義】

地方メディア研究への注力は、地方連携と同時に、ミッションの再定義でメディアコースの重視を掲げている人文学部にとって、こうした研究に着手する意義は大きい。地方メディアは、単体では規模が必ずしも大きくない。このため研究対象になりにくい側面があった。今回の研究は、そうした東北、北関東を中心に地方メディアを大きくくりにして包括的な分析を試みる。メディアコースとしても初めてのチャレンジであり、地方国立大学としても、地方メディアにも強い大学としてアピールできる看板の一つとして、大学間あるいは、受験生、世間的にも一定の誇示できる力を持つものと考えている。

なお、既に、指摘していることであるが、現場の地方メディアの記者を招致してのシンポは、地域連携の意味合いも強い。本学の地域連携センター、学部の共創教育センターとの連携を考えてみたい。また、海外の大学との共同研究に発展する可能性もある。(終)